

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	教職員健康管理事業 (コード) 1003010203			担当課	学校教育課	作成責任者	杉本 真由美		
	歳出費目	款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費	事業	中学校管理運営事業	R2新規	-		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等				
	根拠法令等	学校保健安全法、同施行規則								
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	義務型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何をどんな状態にしたいのか。)	学校における保健管理及び、教育活動が安全な環境において実施され、児童生徒等の安全の確保が図られるとともに、学校における安全管理、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため教職員の健康の保持増進を図る。								
	対象	町立中学校に勤務する府費負担教職員	対象数	43	(単位)	人	単当たりコスト	14.047		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ()								
	実施方法	(委託先・実施主体等) 一般財団法人 京都微生物研究所								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	町立中学校に勤務する府費負担教職員に対して健康診査等を実施する。								
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
	・町立小学校教職員への集団健康診査の実施(1回)				委託料(教職員健康診断委託料)		234			
	・町立小学校教職員へのストレスチェックの実施(1回)									
	町立小学校養護教諭へのB型肝炎抗体検査				役務費(検査手数料)		6			
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	251	0	240	331	331	331	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源名称							
		歳入費目(項)								
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0		
		概算人件費…②	374		364	364	364	364		
総事業費(①+②)…③		625		604	695	695	695			
				総事業費(R3~R5)		2,085				
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率					-4%	38%	0%	0%	
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)									
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指標で表せない成果・効果 教職員の健康管理を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。								
		指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		集団健診実施回数	回	/	1/1	/1	/1	1		
		単位あたりコスト…③/実績				0.0				
		B型肝炎検査実施回数	回	/	1/1	/1	/1	1		
		単位あたりコスト…③/実績				0.0				
	ストレスチェック実施回数	回	/	1/1	/1	/1	1			
単位あたりコスト…③/実績				0.0						

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	学校保健安全法に基づき実施することが義務付けられている事業のため必要である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	教職員の健康維持向上及び実情に応じた措置が図られるよう努めている。 近隣市町や関係業者への情報収集、見積徴取等により、より効果的で安価な実施方法を検討している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	教職員の健康状態を把握することにより安定した学校運営を行なえるよう努めた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	教職員の健康維持・向上に必要な健診機会を持つことで、安定した学校運営を行い、教育環境の充実を図った。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	教職員の健康維持、増進のため恒久的な実施が必要である。			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見		
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし			
二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見			
<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし				
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	内 容		
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし			
予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	児童生徒健康管理事業 (コード) 1003010204		担当課	学校教育課	作成責任者	由利 景子			
	歳出費目	款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費	事業 中学校管理運営事業	R2新規	-			
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち		分野名					
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にす環境の整備		施策名					
		開始年度	平成17年(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)	関連計画等				
		根拠法令等	学校保健安全法、同施行規則							
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	義務型		
	事業目的 (目指す姿、何をどんな状態にしたいのか。)	生徒の各疾患を早期に発見し、安心安全な学校生活に寄与すること。								
	対象	町立中学校に在学する生徒	対象数	393	(単位)	人	単当たりコスト	7.397		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	町立中学校に在学する生徒を対象に、尿検査、心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診を実施する。								
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績			経費科目(節・細節)		R2決算(千円)			
		学校医、学校歯科医、学校薬剤師等に係る報酬			報償費		1,939			
		尿検査手数料			役務費		105			
		心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診に係る委託料			委託料		500			
執行の状況	区分		R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5		
	事業費…①	財源内訳	一般財源	2,669	0	2,543	2,593	2,593	2,593	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.05/0		0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0		
		概算人件費…②	374		364	364	364	364		
	総事業費(①+②)…③		3,043		2,907	2,957	2,957	2,957		
			総事業費(R3~R5)			8,871				
	事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				-5%	2%	0%	0%	
上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)										
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	指標で表せない成果・効果	各種検査等を実施し早期発見することで、安心安全な学校生活に寄与することが目的であるため、数値目標には表せない。								
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		尿検査受検数(1次)	人	432/434	393 / 393	/395	/395	395		
		単位あたりコスト…③/実績			7.4					
		心臓検診1次(1年生)、眼科検診、耳鼻科検診の受検数	人	811/830	885 / 907	/915	/915	915		
単位あたりコスト…③/実績				3.3						
			/	/	/	/				
	単位あたりコスト…③/実績									

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性		
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	生徒の各疾患を早期に発見し、安心安全な学校生活を送ることを目的としているため必要な事業である。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	学校保健安全法に基づき実施することが義務付けられている事業である。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	生徒の各疾患を早期に発見するために必要な事業であり、優先度が高い。
	効率性		
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	生徒の健康維持向上及び実情に応じた措置が図られるよう努めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	学校医等の報酬額については、京都府下の状況を把握している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	健診の日程調整の際に、健診の順番について最短ルートとなるよう調整・検討を行っている。
	有効性		
成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	健診を実施し、再検査が必要な生徒には二次検診の実施、又は病院受診を勧奨している。	
活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	生徒の健康状態を把握し、早期発見することで、安心安全な学校生活に寄与している。	
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	健診は専門性を有するため、専門医の派遣を要請し実施している。	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で健康診断を実施し、生徒の健康維持・向上を図ることができた。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	生徒の健康維持、増進のため恒久的な実施が必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所見	
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
二次評価（外部）【行革担当課記入】	所見		
<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし			
来年度方針	方針区分	内容	
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	新型コロナウイルス対策事業(感染症対策分)(コード) 1003010205			担当課	学校教育課	作成責任者	由利 景子	
	歳出費目	款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費	事業	中学校管理運営事業	R2新規	○	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名			
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名			
		開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画等			
		根拠法令等							
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他()						類型	緊急型
	事業目的 (目指す姿、何をどんな状態にしたいのか。)	新型コロナウイルス感染症対策を講じ、生徒が安心して学習できる環境を整備する。							
	対象	与謝野町立中学校の生徒		対象数	393	(単位)	人	単当たりコスト	20.926
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他()							
		(委託先・実施主体等)							
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入した。							
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)	
		各中学校で必要となるコロナウイルス対策				需用費(消耗品費・医薬材料)		1,160	
						工事請負費(保健室改修工事)		649	
						備品購入費(庁用器具費)		6,415	
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	8,224	0	0	0
			国支出金			8,224			
			府支出金						
			地方債						
			その他特定財源						
			特定財源名称	学校保健特別対策事業費補助金			1,115	総務費国庫補助金	
			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			7,109	総務費国庫補助金		
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	/	/		/	/	/	
		概算人件費…②							
総事業費(①+②)…③		0		8,224	0	0	0		
				総事業費(R3~R5)		0			
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率					皆増	皆減	0%	0%
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)								
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標	
				/	/	/	/		
				/	/	/	/		
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標	
		感染防止対策の実施	校	/	2 / 2	/	/		
		単位あたりコスト…③/実績			4,112.0				
				/	/	/	/		
	単位あたりコスト…③/実績			/	/				
		/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 感染リスクを避け、生徒が安心して学習できる環境を整備するために必要な事業である。	
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校現場で必要な物品の調達のため、民間事業者が行うべきものではない。	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 感染リスクを避け、生徒が安心して学習できる環境を整備するために必要な事業であり、優先度が高い。	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	－	迅速な対応が必要な事業であり、評価することが困難である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	－	迅速な対応が必要な事業であり、評価することが困難である。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	－	迅速な対応が必要な事業であり、評価することが困難である。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	－	迅速な対応が必要な事業であり、評価することが困難である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	－	迅速な対応が必要な事業であり、評価することが困難である。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	－	迅速な対応が必要な事業であり、評価することが困難である。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	各学校において感染症対策を講じたことにより、生徒が安心して学習できる環境を整えることができた。			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	今後も新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、適切に対応する必要がある。			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	中学校施設整備事業 (コード) 1003010301			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費	事業	中学校施設整備事業	R2新規	-		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成17年(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等	文部科学省学校施設整備指針								
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	建設・整備型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	老朽化した学校施設の中長期的な維持管理方針を定める「学校施設長寿命化計画」を策定する。中学校施設の改修、修繕、更新等を行い、施設及び教育環境の改善・充実と円滑な学校運営を図る。								
	対象	与謝野町立中学校	対象数	2	(単位)	校	単当たりコスト	39,646.500		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ()								
	実施方法	(委託先・実施主体等) 株式会社オオバ京都営業所、株式会社日匠設計、株式会社山田電気商会、安田建設株式会社								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	2中学校の老朽化調査等の結果を踏まえて、中長期的なメンテナンスサイクルを定める計画書の策定業務を委託した。江陽中学校の便所改修工事(洋式化及びドライ化)を実施した。								
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
学校施設長寿命化計画策定業務				委託料(計画策定委託料)		1,920				
江陽中学校便所改修工事監理業務				委託料(監理委託料)		638				
江陽中学校便所改修設備工事				工事請負費(中学校施設整備工事費)		31,782				
江陽中学校便所改修建築工事				工事請負費(中学校施設整備工事費)		42,768				
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	2,530	0	77,107	0	0	0	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.1/0	0.30/0	/	/	/			
		概算人件費…②	749	2,186	2,186	2,186	2,186			
	総事業費(①+②)…③	3,279	79,293	2,186	2,186	2,186				
			総事業費(R3~R5)			6,558				
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			2948%		-100%	#DIV/0!	#DIV/0!		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)			便所改修工事を実施したため		事業予定がないため	事業計画未定	事業計画未定		
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		計画の策定		/	1/1	/	/			
		指標で表せない成果・効果		/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		工事完成率	%	/	100 / 100	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績		/	792.9	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	教育環境の改善のため必要な事業である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	学校設置者が行うべき事業であり、民間事業者や町民が行うべきものではない。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	教育環境の改善という観点から、必要性は十分にあり、優先度も高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	最適で有効な工法での施工方法を検討しコスト削減を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	最適で有効な工法での施工方法を検討しコスト削減を行っている。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	可能な限り有利な財源を確保のうえ、入札による業者間の競争を行っている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	教育環境が改善・向上され、生徒の安心・安全・快適な学校生活が確保できると共に、施設の長寿命化が図れる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	限られた予算の中で、老朽化が著しく、また設備等の古いものから順次整備することとしており、生徒の教育環境の改善・向上に資するものである。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	設計業者や建設課職員等の専門職のノウハウを活かし、設計に反映している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校施設の維持管理、安全対策において取組む必要性は高く、施工により安心・安全及び教育環境の改善・向上を図ることができ有効である。 学校で一日の大半を過ごす生徒の安全を確保するとともに、災害時における地域の避難所としての役割を果たす学校施設の整備は必須である。			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	令和3年度以降は、長寿命化計画に基づいた整備を進めたいと考える。 学校施設の老朽化は深刻な状況にあるため、大幅な支出の削減は困難であるが、有利な財源を確保のうえ、可能な限り予算縮減に努めたい。			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見		
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし			
来年度方針	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見		
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし			
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容		
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし			
予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	中学校組合負担金 (コード) 10030104		担当課	学校教育課	作成責任者	杉本 真由美		
	歳出費目	款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費	事業	中学校組合負担金	R2新規	-	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名			
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名			
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等			
	根拠法令等	与謝野町宮津市中学校組合条例							
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	内部管理型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何を どんな状態にし たいのか。)	安全で快適な学校経営を行うための組合運営がされるよう、交付税算入分並びに町市分担金の支出。							
	対 象	中学校組合立橋立中学校生徒	対象数	257	(単位)	人	単当たりコスト	305.323	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ()							
	実施方法	(委託先・実施主体等)							
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	与謝野町宮津市中学校組合へ負担金を支出する。							
	取組実績と 経費内訳 (R2実績)	R2取組実績			経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
	【一般経費】 組合運営及び学校運営に係る支援(与謝野町負担分:57.09%)			負担金(与謝野町宮津市中学校組合負担金)		77,010			
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
	事業費…①	財源内訳	一般財源	66,410	0	77,010	71,565	71,565	71,565
			国支出金						
			府支出金						
			地方債						
			その他特定財源				歳入費目(項)		
			特定財源 名称						
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.2/0	0.2/0	0.2/0	0.2/0	0.2/0		
		概算人件費…②	1,497	1,458	1,458	1,458	1,458		
	総事業費(①+②)…③	67,907	78,468	73,023	73,023	73,023			
			総事業費(R3~R5)		219,069				
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率			16%	-7%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)								
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標	
				/	/	/	/		
				/	/	/	/		
	指標で表せない 成果・効果	組合及び学校運営を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。							
		指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標	
		組合立設置学校数	校	/	1/1	1/1	1/1	1/1	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見 込	単位あたりコスト…③/実績			1.8					
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	橋立中学校を含む中学校組合の運営経費については、構成団体である町として最低限必要な費用を負担する必要がある。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	橋立中学校において、経費節減に向けて常に創意工夫を行っており、今後も継続する。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>経常経費について、交付税算入分では賄えない状況が通常になっており、町市分担金の負担に頼らざるを得ない状況である。宮津市からの生徒の編入が増え、事務の負担も多くなる中、町市分担金の増が懸念される。町市分担金負担割合の検討が必要である。</p>			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>組合立中学校の運営に必要な負担金である。今後は老朽化により修繕等が必要な学校施設について計画的に整備を実施する必要があり、負担金が増額となる見込みである。</p>			
庁内及び外部による評価	所見			
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 			
来年度方針	所見			
	二次評価（外部）【行革担当課記入】 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 			
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分			
	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 	内容		
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況			
	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充 	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業 (コード) 1003011001			担当課	学校教育課	作成責任者	由利 景子		
	歳出費目	款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費	事業	新型コロナウイルス感染症対策事業	R2新規	○		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	緊急型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何を どんな状態にし たいのか。)	新型コロナウイルス感染症対策を講じ、生徒が安心して学習できる環境を整備する。								
	対象	与謝野町立中学校の生徒		対象数	393 (単位) 人	単当たりコスト	2,374			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	新型コロナウイルス感染拡大の状況によっては、生徒・保護者に緊急連絡を行うこともあるが、現状の電話機は使用できる回線が少ないため、電話機を更新するもの。								
	取組実績と 経費内訳 (R2実績)	R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
		新型コロナウイルスに伴う緊急連絡体制の整備				備品購入費(庁用器具費)		933		
執行の 状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	933	1,682	0	0	
			国支出金			933				
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源 名称	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			933			
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	/	/	/	/	/	/		
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③		0	933	1,682	0	0			
			総事業費(R3~R5)		1,682					
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率				皆増	80%	皆減	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)									
業績指 標	事業目的達成 のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	指標で表せ ない成果・効果	生徒が安心して学習できる環境を整備することが目的のため、成果を指標として表すことが困難である。								
		指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		電話機更新	校	/	1 / 1	0/0	0/0	0		
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見 込	単位あたりコスト…③/実績			933.0						
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 感染リスクを避け、生徒が安心して学習できる環境を整備するために必要な事業である。	
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校現場で必要な物品の調達のため、民間事業者が行うべきものではない。	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 感染リスクを避け、生徒が安心して学習できる環境を整備するために必要な事業であり、優先度が高い。	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	－ 迅速な対応が必要な事業であり、評価することが困難である。	
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	－ 迅速な対応が必要な事業であり、評価することが困難である。	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	－ 迅速な対応が必要な事業であり、評価することが困難である。	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	－ 迅速な対応が必要な事業であり、評価することが困難である。	
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	－ 迅速な対応が必要な事業であり、評価することが困難である。	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	－ 迅速な対応が必要な事業であり、評価することが困難である。	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	各学校において感染症対策を講じたことにより、生徒が安心して学習できる環境を整えることができた。			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	今後も新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、適切に対応する必要がある。			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	中学校情報教育推進事業 加悦中学校 (コード) 10030201			担当課	学校教育課	作成責任者	西脇 公人		
	歳出費目	款 教育費	項 中学校費	目 教育振興費	事業	中学校情報教育推進事業	R2新規	-		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17年(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	加悦中学校においてICT機器の活用による情報理解教育の推進を図る。								
	対象	加悦中学校の生徒		対象数	149 (単位) 人	単当たりコスト	30.336			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	加悦中学校のICT機器を整備し、授業に活用することで加悦中学校の情報教育を推進する。								
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
		情報教室の実施				使・賃(リース料)		4,245		
				需用費(消耗)		200				
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	4,445	0	4,445	4,445	4,445	4,445	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)		0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0		
		概算人件費…②		75	75	75	75	75		
	総事業費(①+②)…③			4,520	4,520	4,520	4,520	4,520		
			総事業費(R3~R5)			13,560				
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				0%	0%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)									
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指標で表せない成果・効果								
		指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		PC教室授業実施回数	回	/	88 / 88	88/88	88/88	88		
単当たりコスト…③/実績				51.4						
			/	/	/	/				
			/	/	/	/				
			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 技術科を含めたICTを利活用した授業の実施は中学校学習指導要領でも定められている。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校教育活動のため外部委託は不可能である。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 今後急速に高まるICT教育に必要不可欠なものであり、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 文科省の指針・他市町の整備状況を参考に必要最低限の台数・スペックの機器を業者よりリースし授業に活用している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 文科省の指針や他市町の状況を鑑みながら、必要最低限の台数・スペックの機器を活用している。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 必要最小限の台数、スペックの機器を導入するようしており、オーバースペックにならないよう、工夫している。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 技術科の単元、文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施しており、授業への活用頻度は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 実績は数値としての効果測定が困難であるが、生徒のICT機器への習熟度は高い。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	適切な授業回数・内容で運用ができています。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	国のGIGAスクール構想の実現に向け、整備したタブレット端末と並行して現有のICT機器を有効活用する。PC教室の機器については、タイピング等の授業において必要なため、引き続き必要台数をリースし授業に活用していく。また、学習指導要領の改定によりプログラミング教育が導入されることに加え、GIGAスクール構想によりICT機器の活用推進を行う必要があるため、これに向けての授業研究・教職員研修及び必要機器の予算化が必要である。		
庁内及び外部による評価	所 見		
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
来年度方針	所 見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方 針 区 分		
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容	
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況		
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	中学校情報教育推進事業 江陽中学校 (コード) 1003020101			担当課	学校教育課	作成責任者	西脇 公人		
	歳出費目	款 教育費	項 中学校費	目 教育振興費	事業	中学校情報教育推進事業	R2新規	-		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17年(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	江陽中学校においてICT機器の活用による情報理解教育の推進を図る。								
	対象	江陽中学校の生徒	対象数	244	(単位)	人	単当たりコスト	11.549		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	江陽中学校のICT機器を整備し、授業に活用することで江陽中学校の情報教育を推進する。								
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績			経費科目(節・細節)			R2決算(千円)		
		情報教室の実施			使・賃(リース料)			2,333		
			需用費(消耗)			410				
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	4,618	0	2,743	2,743	2,743	2,743	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.01/0	0.01/0	0.01/0	/	/			
		概算人件費…②	75	75	75	75	75			
	総事業費(①+②)…③	4,693	2,818	2,818	2,818	2,818				
			総事業費(R3~R5)			8,454				
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				-41%	0%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)				9月末でリース期間が満了したため。後無料譲渡。					
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		PC教室授業回数	回	/	121 / 121	121/121	121/121	121		
		単当たりコスト…③/実績			23.3					
			/	/	/	/				
			/	/	/	/				
			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 技術科を含めたICTを利活用した授業の実施は中学校学習指導要領でも定められている。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校教育活動のため外部委託は不可能である。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 今後急速に高まるICT教育に必要不可欠なものであり、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 文科省の指針・他市町の整備状況を参考に必要最低限の台数・スペックの機器を業者よりリースし授業に活用している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 文科省の指針や他市町の状況を鑑みながら、必要最低限の台数・スペックの機器を活用している。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 必要最小限の台数、スペックの機器を導入するようしており、オーバースペックにならないよう、工夫している。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 技術科の単元、文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施しており、授業への活用頻度は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 実績は数値としての効果測定が困難であるが、生徒のICT機器への習熟度は高い。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	適切な授業回数・内容で運用ができています。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	国のGIGAスクール構想の実現に向け、整備したタブレット端末と並行して現有のICT機器を有効活用する。PC教室の機器については、タイピング等の授業において必要なため、引き続き必要台数をリースし授業に活用していく。また、学習指導要領の改定によりプログラミング教育が導入されることに加え、GIGAスクール構想によりICT機器の活用推進を行う必要があるため、これに向けての授業研究・教職員研修及び必要機器の予算化が必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	中学校理科教育施設整備事業 加悦中学校 (コード) 1003020301			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 中学校費	目 教育振興費	事業	中学校教育設備整備事業	R2新規	-		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17年(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何をどんな状態にしたいのか。)	理科教育を実施するために必要な消耗品を購入し、教育環境の充実を図ることを目的とする。								
	対象	加悦中学校の生徒		対象数	149	(単位)	人	単当たりコスト	0.336	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	理科教育に必要な消耗品を購入し活用する。								
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
		実験用酸素、薬包紙、ステンレス皿、電熱線ケーブルほかの購入				需用費(消耗品費)		50		
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	50	50	50	50	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)		0.1/0	0/0	0/0	0/0	0/0		
		概算人件費…②		749	0	0	0	0		
	総事業費(①+②)…③		749	50	50	50	50			
			総事業費(R3~R5)			150				
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			皆増			0%	0%	0%	
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)			令和元年度から学校教育課に担当されていたため。						
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		教材の整備	校	/	1 / 1	1/1	1/1	1		
		単位あたりコスト…③/実績			50.0					
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ その都度、必要となる教材等を調達している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校教育に必要な消耗品の調達のため民間事業者が行うべきのものではない。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 演示教材など、理解を深めるために重要なものである。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	— 具体的な成果目標を設定することが困難なため「—」としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 予定どおり教材等の調達ができた。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 新学習指導要領の実施を見据え教材等を選定し、授業に工夫をしている。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	授業に必要な消耗品、教材等を調達することで、生徒の理解を深め学習意欲を掻き立てられるよう工夫をしている。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	実験消耗品などは視覚で認知し、理解力を高める効果があると思われ、今後も必要な消耗教材を調達していくべきであると考える。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	中学校理科教育施設整備事業 江陽中学校 (コード) 1003020301			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 中学校費	目 教育振興費	事業	中学校教育設備整備事業	R2新規	-		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17年(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何をどんな状態にしたいのか。)	理科教育を実施するために必要な消耗品を購入し、教育環境の充実を図ることを目的とする。								
	対象	江陽中学校の生徒			対象数	244	(単位)	人	単当たりコスト	0.328
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	理科教育に必要な消耗品を購入し活用する。								
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
		実験用二酸化炭素、細胞分裂プレパレート、マグネシウムリボンほかの購入				需用費(消耗品費)		80		
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	80	80	80	80	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.1/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0		
		概算人件費…②	749	0	0	0	0	0		
	総事業費(①+②)…③		749	80	80	80	80	80		
		総事業費(R3~R5)			240					
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			皆増		0%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)			令和元年度から学校教育課に担当されていたため。						
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		教材の整備	校	/	1 / 1	1/1	1/1	1		
		単位あたりコスト…③/実績			80.0					
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ その都度、必要となる教材等を調達している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校教育に必要な消耗品の調達のため民間事業者が行うべきのものではない。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 演示教材など、理解を深めるために重要なものである。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	— 具体的な成果目標を設定することが困難なため「—」としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 予定どおり教材等の調達ができた。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 新学習指導要領の実施を見据え教材等を選定し、授業に工夫をしている。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	授業に必要な消耗品、教材等を調達することで、生徒の理解を深め学習意欲を掻き立てられるよう工夫をしている。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	実験消耗品などは視覚で認知し、理解力を高める効果があると思われ、今後も必要な消耗教材を調達していくべきであると考える。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	中学校理科教育施設整備事業 学校教育係 (コード) 1003020301			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 中学校費	目 教育振興費	事業	中学校教育設備整備事業	R2新規	-		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17年(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等	理科教育設備整備費等補助金交付要綱、理科教育振興法								
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	理科教育を実施するために必要な設備・教材の整備を国庫補助金を活用して行い、整備率の向上と教育設備の充実を図ることを目的とする。								
	対象	与謝野町立中学校の生徒		対象数	393 (単位)	人	単当たりコスト	4.641		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	予算と学校からの要望に基づき、整備する設備・教材備品を選定する。備品の購入に当たっては、取扱業者に見積競争をさせコスト削減に努め、整備後は国庫補助金実績報告及び補助金請求を行う。								
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
		理科教育備品の購入(光の実験用具、生物顕微鏡ほか)				備品購入費(教材費)		1,095		
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	1,036	0	1,095	564	1,224	1,120	
			国支出金	568		628				
			府支出金	468		467				
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源名称	理科教育設備整備費等補助金			467			
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.1/0		0.1/0	0.1/0	0.1/0	0.1/0		
		概算人件費…②	749		729	729	729	729		
	総事業費(①+②)…③	1,785		1,824	1,293	1,953	1,849			
			総事業費(R3~R5)			5,095				
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率					6%	-48%	117%	-8%	
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)						各学校からの要望・計画によるもの。	各学校からの要望・計画によるもの。		
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		理科教材備品の整備率	%	/	89/100	93/100	97/100	100		
		指標で表せない成果・効果		/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		予算に対する備品購入額	円	/	1095 / 1100	564/564	1224/1224	100		
		単当たりコスト…③/実績		/	/	1.7	/	/		
			/	/	/	/				
			/	/	/	/				
			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 学校のニーズに基づき、必要な教材を整備するための事業である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校設置者が行う事業であり、民間事業者が行うべきものではない。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 教育環境を整える上で優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 国庫補助金を活用し整備を行っており、コスト抑制につながっている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 補助対象備品を購入する必要があるが、市場価格に大きな差はない。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 複数の業者から見積書を徴し、業者間の競争を行っている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 整備率を把握し、壊れたものや学習指導要領に合わないものは廃棄するなど、教材の整理・整備を行っている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 予算の範囲内で重点的に整備すべきものを優先し購入している。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 国庫補助金を活用し整備を行っている。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	新学習指導要領の実施に伴い、整備すべき教材備品や補助対象備品に変更があったが、これを機会に備品の整理が進み教育環境の向上につながったと考える。	
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	各学校の要望に基づき教材備品を整備し、教育環境を充実させ、学ぶ意欲を高めることが設置者の責務であると考えことから、今後も必要な事業である。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所見	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所見	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	中学校数学教育施設整備事業 加悦中学校 (コード) 1003020302			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 中学校費	目 教育振興費	事業	中学校教育設備整備事業	R2新規	-		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17年(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何を どんな状態にし たいのか。)	数学教育を実施するために必要な消耗品を購入し、教育環境の充実を図ることを目的とする。								
	対象	加悦中学校の生徒			対象数	149 (単位) 人	単当たりコスト	0.101		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	数学教育に必要な消耗品を購入し活用する。								
	取組実績と 経費内訳 (R2実績)	R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
		カッティングマットの購入				需用費(消耗品費)		15		
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	15	15	15	15	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源 名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	/	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0		
		概算人件費…②		0	0	0	0	0		
	総事業費(①+②)…③		0	15	15	15	15	15		
		総事業費(R3~R5)		45						
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率			皆増		0%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)		令和元年度取組実績なし							
業績指標	事業目的達成の ための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見 込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		教材の整備	校	/	1 / 1	1/1	1/1	1		
		単位あたりコスト…③/実績			15.0					
	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標			
			/	/	/	/				
	単位あたりコスト…③/実績									

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ その都度、必要となる教材等を調達している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校教育に必要な消耗品の調達のため民間事業者が行うべきのものではない。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 演示教材など、理解を深めるために重要なものである。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	— 具体的な成果目標を設定することが困難なため「—」としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 予定どおり教材等の調達ができた。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 新学習指導要領の実施を見据え教材等を選定し、授業に工夫をしている。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	授業に必要な消耗品、教材等を調達することで、生徒の理解を深め学習意欲を掻き立てられるよう工夫をしている。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	実験消耗品などは視覚で認知し、理解力を高める効果があると思われ、今後も必要な消耗教材を調達していくべきであると考える。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	中学校数学教育施設整備事業 江陽中学校 (コード) 1003020302			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 中学校費	目 教育振興費	事業	中学校教育設備整備事業	R2新規	-		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17年(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何を どんな状態にし たいのか。)	数学教育を実施するために必要な消耗品を購入し、教育環境の充実を図ることを目的とする。								
	対象	江陽中学校の生徒			対象数	244	(単位)	人	単当たりコスト	0.139
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	数学教育に必要な消耗品を購入し活用する。								
	取組実績と 経費内訳 (R2実績)	R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
		箱ひげ図説明シート、数直線シート、コンパスの購入				需用費(消耗品費)		34		
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	34	34	34	34	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源 名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	/		0/0	0/0	0/0	0/0		
		概算人件費…②			0	0	0	0		
	総事業費(①+②)…③		0		34	34	34	34		
				総事業費(R3~R5)		102				
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率				皆増	0%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)				令和元年度取組実績なし					
業績指標	事業目的達成 のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見 込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		教材の整備	校	/	1 / 1	1/1	1/1	1		
		単位あたりコスト…③/実績			34.0					
	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標			
			/	/	/	/				
	単位あたりコスト…③/実績									

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ その都度、必要となる教材等を調達している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校教育に必要な消耗品の調達のため民間事業者が行うべきのものではない。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 演示教材など、理解を深めるために重要なものである。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	— 具体的な成果目標を設定することが困難なため「—」としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 予定どおり教材等の調達ができた。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 新学習指導要領の実施を見据え教材等を選定し、授業に工夫をしている。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	授業に必要な消耗品、教材等を調達することで、生徒の理解を深め学習意欲を掻き立てられるよう工夫をしている。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	実験消耗品などは視覚で認知し、理解力を高める効果があると思われ、今後も必要な消耗教材を調達していくべきであると考える。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	中学校数学教育施設整備事業 学校教育係 (コード) 1003020302			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 中学校費	目 教育振興費	事業	中学校教育設備整備事業	R2新規	-		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17年(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等	理科教育設備整備費等補助金交付要綱、理科教育振興法								
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	数学教育を実施するために必要な設備・教材の整備を国庫補助金を活用して行い、整備率の向上と教育設備の充実を図ることを目的とする。								
	対象	与謝野町立中学校の生徒		対象数	393 (単位) 人	単当たりコスト	2,008			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	予算と学校からの要望に基づき、整備する設備・教材備品を選定する。備品の購入に当たっては、取扱業者に見積競争をさせコスト削減に努め、整備後は国庫補助金実績報告及び補助金請求を行う。								
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
		数学教育備品の購入(ホワイトマグネットシート)				備品購入費(教材費)		60		
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	60	76	1,312	1,272	
			国支出金			0				
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源名称			0				
		職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	/	0.1/0	0.1/0	0.1/0	0.1/0		
		概算人件費…②		729						
	総事業費(①+②)…③		0	789	76	1,312	1,272			
	総事業費(R3~R5)			2,660						
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				皆増		27%	1626%	-3%	
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)			令和元年度は取組実績なし。		各学校からの要望・計画によるもの。		各学校からの要望・計画によるもの。		
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標	単 位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		数学教材備品の整備率	%	/	45/100	78/100	90/100	100		
		指標で表せない成果・効果		/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指 標	単 位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		予算に対する備品購入額	円	/	60 / 66	76/76	1312/1312	1272/1272		
		単当たりコスト…③/実績		/	13.2					
		単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/			
	単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/				
	単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 学校のニーズに基づき、必要な教材を整備するための事業である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校設置者が行う事業であり、民間事業者が行うべきものではない。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 教育環境を整える上で優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 国庫補助金を活用し整備を行っており、コスト抑制につながっている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 補助対象備品を購入する必要があるが、市場価格に大きな差はない。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 複数の業者から見積書を徴し、業者間の競争を行っている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 整備率を把握し、壊れたものや学習指導要領に合わないものは廃棄するなど、教材の整理・整備を行っている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 予算の範囲内で重点的に整備すべきものを優先し購入している。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 国庫補助金を活用し整備を行っている。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	新学習指導要領の実施に伴い、整備すべき教材備品や補助対象備品に変更があったが、これを機会に備品の整理が進み教育環境の向上につながったと考える。	
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	各学校の要望に基づき教材備品を整備し、教育環境を充実させ、学ぶ意欲を高めることが設置者の責務であると考えことから、今後も必要な事業である。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		中学校要・準要保護生徒援助事業 (コード) 1003020401			担当課	学校教育課	作成責任者	由利 景子			
歳出費目		款 教育費	項 中学校費	目 教育振興費	事業	中学校就学援助事業	R2新規	-			
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名					
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にす環境の整備			施策名					
		開始年度	平成17年(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)	関連計画等					
		根拠法令等	学校教育法第19条、与謝野町就学援助規則								
事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	義務型			
事業目的 (目指す姿、何をどんな状態にしたいのか。)		経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を行うことにより、教育の機会を均等に与えることを目的とする。(援助の種類は、給食費、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、PTA会費等) 【要保護認定者の援助費は生活保護費から支給されているが、修学旅行費は援助対象外のため、就学援助制度により援助を行っている。国庫補助対象】									
対 象		支給実生徒数	対象数	96	(単位)	人	単位当たりコスト	121.813			
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)									
事業概要 (やり方、手順、手段、手法)		①保護者は、学校を通じて申請書を提出する。(認定の場合は認定日が4月1日となる。) ②教育委員会は、世帯の所得状況等を基に認定・不認定の決定を行い5月中に通知する。 ③認定した世帯の保護者に対し、7月、10月、1月、3月の4回援助費を支給する。 ※保護者は、4月末を過ぎてからでも随時申請書を提出することは可能だが、認定日は学校が受け付けた日となる。									
基礎情報	取組実績と経費内訳 (R2実績)		R2取組実績			経費科目(節・細節)		R2決算(千円)			
			援助費の支給			扶助費		10,236			
			給食費、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、PTA会費、クラブ活動費等の支給(年4回)								
執行の状況	区 分		R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5			
	事業費…①		12,796		10,236	10,600	10,600	10,600			
	財源内訳	一般財源	12,796	0	10,196						
		国支出金			40						
		府支出金									
		地方債									
		その他特定財源						歳入費目(項)			
	特定財源 名称	要保護生徒援助費補助金			40			国庫補助金			
	職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)	0.25/0	0.20/0	0.20/0	0.20/0	0.20/0			
		概算人件費…②	1,871	1,458	1,458	1,458	1,458				
総事業費(①+②)…③			14,667	11,694	12,058	12,058	12,058				
					総事業費(R3~R5)		36,174				
事業費のうごき		事業費…①の前年度増減率		-20%	4%	0%	0%				
		上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)									
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標		指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
					/	/	/	/			
					/	/	/	/			
	指標で表せない成果・効果		事業目的では「援助を行うことで、教育の機会を均等に与える」としているが、具体的に何を以て成果実績とするか難しい。								
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込		指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
			支給実生徒数/町立中学校在籍児童数(5月1日)に	人	113/106	96 / 96	/89	/89	89		
			対する見込数(24.5%)	単位あたりコスト…③/実績		121.8					
		町立中学校在籍生徒数に対する認定率(年度末)	%	26.44%	24.94%	24.50%	24.50%	24.50%			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性		
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を行う事業である。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	国の要綱、町の規則に基づき実施している事業であり、民間事業者では実施できない。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を行う事業であるため、優先度は高い。
	効率性		
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	経済的理由により就学困難な生徒の保護者を対象とした事業のため効率性は見込めないが、援助額は国が定めた額と同じためコストは妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	経済的理由により就学困難な生徒の保護者を対象とした事業のため効率性は見込めないが、援助額は国が定めた額と同じである。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	—	経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を行う事業であり、コスト削減は困難である。
	有効性		
	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	—	何をもちて成果実績とするかは難しい。
活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	就学困難な家庭に対して、安心して生徒が就学できるよう援助を行った。	
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	—	就学困難と認められる生徒の保護者に対して、必要な援助を行う事業であるため、外部資源の活用の検討はできない。	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	新型コロナ感染症の影響により失業された方等についても申請できる旨周知を行った。適正に認定事務を行い、必要な援助を行ったことで、経済的に困難と認められる保護者の経済的負担が減り、教育の機会を均等に与えることができた。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	要保護、準要保護家庭への支援として必要な事業であり、今後も継続して実施する必要がある。一定制度の周知はできているが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、援助が必要となる家庭が増加する恐れがあることから、様々な広報媒体を活用し、事業の周知に努める必要がある。		
庁内及び外部による評価	所見		
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
二次評価（外部）【行革担当課記入】	所見		
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	方針区分		内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	中学校生徒遠距離通学支援事業 (コード) 10030204		担当課	学校教育課	作成責任者	杉本 真由美		
	歳出費目	款 教育費	項 中学校費	目 教育振興費	事業 中学校就学援助事業	R2新規	-		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名			
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名			
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	令和3(2021)		関連計画等			
	根拠法令等	なし。(旧加悦町からの引継)							
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何を どんな状態にし たいのか。)	遠距離通学をしている生徒・保護者への通学費の負担軽減。							
	対象	片道6km以上の通学生徒	対象数	2	(単位)	人	単当たりコスト	189.000	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)							
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	通学距離が片道6km以上の生徒の保護者に対し通学費の補助を行う。 (年間4,000円)							
	取組実績と 経費内訳 (R2実績)	R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)	
		補助該当生徒の保護者へ補助金を支給(年1回)				負担金、補助及び交付金		4	
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
	事業費…①	財源内訳	一般財源	8	0	4	4	0	0
			国支出金	8	0	4			
			府支出金						
			地方債						
			その他特定財源				歳入費目(項)		
			特定財源 名称						
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.01/0	0.01/0		0.01/0	0.01/0	0.01/0	
		概算人件費…②	374	374		374	374	374	
	総事業費(①+②)…③	382	378		378	374	374		
			総事業費(R3~R5)		1,126				
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率				-50%	0%	-100%	0%	
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)			支給対象生徒の減			支給対象生徒の皆減による制度廃止		
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標	
				/	/	/	/		
				/	/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見 込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標	
		補助回数	回	/	1/1	/1	/	0	
		単位あたりコスト…③/実績			0.0				
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/		
単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				
単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	より充実した支援を行うには実態に即したニーズを把握する必要がある。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	ニーズに合った支援ができていないか把握する必要がある。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	令和元年度の事務事業評価により、対象生徒が「0」になった時点での事業廃止が決定されている。これまでの該当校は加悦地域のみだったが、今後の学校統廃合の規模によっては他地域での該当校が出る可能性もあるため、補助する場合は補助要綱の整理が必要と考えられる。			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	令和元年度の事務事業評価により対象者「0」になった時点での事業廃止が決定されているが、遠距離通学対象生徒が卒業するまでは必要な支援と考える。			
庁内及び外部による評価	所 見			
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	所 見			
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分		内 容	
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし			
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充			

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業 (コード) 1003020403			担当課	学校教育課	作成責任者	由利 景子		
	歳出費目	款 教育費	項 中学校費	目 教育振興費	事業	中学校就学援助事業		R2新規	-	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にす環境の整備			施策名				
	開始年度	平成17年(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等	特別支援学校への就学奨励に関する法律、施行令、規則								
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	義務型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何を どんな状態にし たいのか。)	根拠法令等に対し、教育の機会均等等の趣旨に則り、障がいのある児童の保護者等の経済的負担を軽減する。								
	対象	特別支援学級へ通級する生徒	対象数	18	(単位)	人	単位当たりコスト	58.611		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	要保護・準要保護に認定された生徒の保護者を除く、特別支援学級に通級する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費について、一部支給する。								
	取組実績と 経費内訳 (R2実績)	R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
【特別支援教育就学奨励費の支給】 給食費、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、PTA会費等の支給 (年3回)				扶助費		326				
執行の 状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	436	0	326	384	384	384	
			国支出金	222		163				
			府支出金	214		163				
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源 名称	特別支援教育就学奨励費補助金			163	歳入費目(項)	国庫補助金	
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.05/0		0.10/0	0.10/0	0.10/0	0.10/0		
		概算人件費…②	374		729	729	729	729		
	総事業費(①+②)…③		810		1,055	1,113	1,113	1,113		
				総事業費(R3~R5)		3,339				
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率				-25%	18%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)									
業績指 標	事業目的達成の ための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見 込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		認定件数	件	10/19	9 / 18	/18	/18	18		
		単位あたりコスト…③/実績			117.2					
		一人当たり平均支給額	千円	44/50	36 / 50	/50	/50	50		
単位あたりコスト…③/実績			29.3							
		/	/	/	/					
単位あたりコスト…③/実績										

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性		
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法律に基づく事業である。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	法律に基づく事業である。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	教育の機会均等の趣旨に則り、障がいのある生徒の保護者等の経済的負担を軽減するための事業であり優先度は高い。
	効率性		
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	—	支給対象者の認定基準、支給額は国の要項に基づいているため、変更等を行う余地がない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	—	支給対象者の認定基準、支給額は国の要項に基づいているため、変更等を行う余地がない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	—	支給対象者の認定基準、支給額は国の要項に基づいているため、変更等を行う余地がない。
	有効性		
	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	—	就学に必要な経費の一部を支給する制度であるため、成果実績等の指標では表せない。
活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	障がいのある生徒の保護者に対して、安心して生徒が就学できるよう援助を行った。	
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	—	法律に基づく事業である。	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	認定を予定していた生徒の半数は就学援助（要・準要保護生徒援助事業）の認定となった。一人当たりの平均支給額が下回った要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行先の変更やGOTOキャンペーン割引等により、修学旅行費の支給が減少したためである。事業目的のとおり保護者の経済的負担が減り、障がいのある生徒が安心して就学することができた。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	特別支援学級に通級する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため必要な事業であり、今後も継続して実施する必要がある。一定制度の周知はできているが、今後の様々な広報媒体を活用し、事業の周知に努める必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	学力診断・学校満足度調査等事業 (コード) 1003020502			担当課	学校教育課	作成責任者	堀口義雄		
	歳出費目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	事業	中学校教育振興事業	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	一般型
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何をどんな状態にしたいのか。)	学力アップに向けての課題を把握すること。また、安定した学校・学級経営を行うために学校満足度調査を行い不登校・いじめ防止等に取り組む。								
	対象	中学校の全児童			対象数	393 (単位) 人	単当たりコスト	3.081		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	中学校全生徒を対象に学校満足度調査を年に2回、学力診断テストを1年生対象に1回、校内学力テストを3年生対象に3回実施する。また、学校満足度調査の結果を活用するために、教職員研修を実施することで安定した学校づくりにむけて取り組む。								
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
		学校満足度調査、学力診断テスト、校内学力テストの実施				需用費(消耗品費)		847		
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	928	0	847	856	856	856	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0/0	0.05/0		0.05/0	0.05/0	0.05/0		
		概算人件費…②	0	364		364	364	364		
	総事業費(①+②)…③	928	1,211		1,220	1,220	1,220			
			総事業費(R3~R5)		3,660					
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				-9%	1%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)									
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		学校満足度調査の実施回数	回	/	2 / 2	2/2	2/2	2		
		単位あたりコスト…③/実績			605.5					
		学力診断テストの実施回数	回	/	1 / 1	1/1	1/1	1		
		単位あたりコスト…③/実績			1,211.0					
校内実力テストの実施回数	回	/	3 / 3	3/3	3/3	3				
単位あたりコスト…③/実績			403.7							

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

		項 目	評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	学力課題と学級課題がどこにあるのか把握しないと、それぞれを向上させることは望めない。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	児童に直接関わることであるため学校以外では実施困難。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	学力向上と学校経営については、学校にとっては大きな課題であるため優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	本事業の実施によって各種課題を確認することができ、早期の対応・解決に向けた取り組みを行った。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	学校満足度調査については、実施機関が特定されるためコスト比較は困難。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	学校満足度調査については、実施機関が特定されるためコスト削減は困難であるが、その調査結果に基づき分析し指導にいかしている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	それぞれの結果については分析し、その後の指導にいかしている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	予定どおりに実施し、その結果は、指導に生かされている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	学校満足度調査は、与謝野町独自の取り組みとして実施している事業である。
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	すぐに成果を数値として表すことは困難であるが、本事業を行うことで、それぞれの課題を把握することができ、状況にあわせた取組みが実施できるため、その効果は大である。	
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	新学習指導要領の導入もあり、今後も継続して学力診断を行い、学校ごとに学力状況を分析し授業に反映する必要がある。また、学校満足度調査についても、Q-U活用推進委員会をより活性化し、学校間や職員間での情報共有を行い、心理検査の有効活用を図りたい。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見		
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし			
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見		
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	内 容		
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし			
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		
	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	中学校教育関係補助事業 (コード) 1003020503			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 中学校費	目 教育振興費	事業	中学校教育振興事業	R2新規	-		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等	与謝野町学校教育関係補助金交付要綱								
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何を どんな状態にし たいのか。)	教育活動・交通安全教育に要する経費の一部を補助し、保護者の負担を軽減することを目的とする。								
	対象	与謝野町立中学校の生徒		対象数	393 (単位)	人	単位当たりコスト	6.628		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	校外活動、芸術鑑賞、修学旅行などの教育活動・体験活動に対する補助を行う。								
	取組実績と 経費内訳 (R2実績)	R2取組実績			経費科目(節・細節)			R2決算(千円)		
		【校外活動費補助金】 校外活動に係る経費補助として2校129人の対し補助を行った。			負担金、補助金及び交付金 (補助金)			34		
【生徒会活動費補助金】 生徒会活動に係る経費補助として2校393人に対し補助を行った。			負担金、補助金及び交付金 (補助金)			384				
【修学旅行補助金】 修学旅行に係る経費補助として2校137人に対し補助を行った。			負担金、補助金及び交付金 (補助金)			356				
【体育大会等選手派遣補助金】 野球部、陸上部、サッカー部、ソフトテニス部ほかが大会に参加する経費補助を 行った。 ※R2新設【修学旅行キャンセル料等補助金】2校137人 新型コロナウイルス感染対策のため当初予定から増加した旅行経費に対する補助 を行った。			負担金、補助金及び交付金 (補助金)			160				
			負担金、補助金及び交付金 (補助金)			942				
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	2,070	0	934				
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源			942	歳入費目(項)			
			特定財源 名称			942				
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0/0	0.10/0	0.10/0	0.10/0	0.10/0	0.10/0		
		概算人件費…②	0	729	729	729	729	729		
	総事業費(①+②)…③	2,070	2,605	2,899	2,899	2,899	2,899			
			総事業費(R3~R5)			8,697				
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率				-9%	16%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)									
業績指標	事業目的達成の ための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見 込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		補助金交付決定数	件	/	20 / 20	20/20	20/20	20		
		単位あたりコスト…③/実績			130.3					
		予算に対する補助金交付額	千円	/	1876 / 2700	2170/2170	2170/2170	2170		
単位あたりコスト…③/実績			1.4							
			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ それぞれのニーズを取り入れた事業である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 保護者への教育活動に対する支援のため民間事業者が実施することはできない。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 教育活動を円滑に行うためにも優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 予算の範囲内において最低限の補助であり妥当であると考ええる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 他に同様の補助制度がないため比較が困難。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 学校が申請者となっており、事務の効率化がされている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 各学校ともに実績報告を求めているので適切に把握している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 各事業ともに年間計画に基づき実施しており、それぞれの目的に沿った事業となっている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 感染症対策によって生じた旅行経費の増額に対する補助は、他市町の事例を参考にR2年度に新設した。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	経済的負担を理由にした不参加はなく、カリキュラムにそった教育活動が実施されている。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	均一な教育活動を実施することは義務教育の前提であり、経済的負担を軽減し教育機会の確保を行う上でも引き続き事業を実施していきたい。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	新型コロナウイルス対策事業(学習保障分) (コード) 1003025010			担当課	学校教育課	作成責任者	由利 景子	
	歳出費目	款 教育費	項 中学校費	目 教育振興費	事業	中学校教育振興費一般経費	R2新規	○	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名			
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名			
	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画等				
	根拠法令等								
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	緊急型	
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	コロナ禍であっても授業時数を確保するため、各種感染防止対策を行う。							
	対象	与謝野町立中学校の生徒	対象数	393 (単位) 人	単当たりコスト	4.639			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ()							
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	三密を避けるための備品を購入したり、備品の数を増やすことで順次消毒を行いながら使用できる環境を整備する。							
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績			経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
		各中学校 新型コロナウイルス感染防止対策			需用費(消耗品費)		470		
			備品購入費(庁用器具費)		1,353				
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	0			
			国支出金			1,823			
			府支出金						
			地方債						
			その他特定財源						
			特定財源名称	学校保健特別対策事業費補助金			911	総務費国庫補助金	
			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			912	総務費国庫補助金		
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	/	/		/	/	/	
		概算人件費…②							
総事業費(①+②)…③		0		1,823	0	0	0		
			総事業費(R3~R5)					0	
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				皆増	皆減	0%	0%	
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)								
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標	
				/	/	/	/		
				/	/	/	/		
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標	
		感染防止対策の実施	校	/	2 / 2	0/0	0/0		
		単位あたりコスト…③/実績			911.5				
				/	/	/	/		
	単位あたりコスト…③/実績								
		/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 感染リスクを避け、生徒が安心して学習できる環境を整備するために必要な事業である。	
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校現場で必要な物品の調達のため、民間事業者が行うべきものではない。	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 感染リスクを避け、生徒が安心して学習できる環境を整備するために必要な事業であり、優先度が高い。	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	－ 迅速な対応が必要な事業であり、評価することが困難である。	
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	－ 迅速な対応が必要な事業であり、評価することが困難である。	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	－ 迅速な対応が必要な事業であり、評価することが困難である。	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	－ 迅速な対応が必要な事業であり、評価することが困難である。	
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	－ 迅速な対応が必要な事業であり、評価することが困難である。	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	－ 迅速な対応が必要な事業であり、評価することが困難である。	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	各学校において感染症対策を講じたことにより、生徒が安心して学習できる環境を整えることができた。			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	今後も新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、適切に対応する必要がある。			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		中学校教育振興費一般経費 加悦中学校 (コード) 1003025050			担当課	学校教育課	作成責任者	堀口義雄			
歳出費目		款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	事業	中学校教育振興費一般経費 R2新規	-	
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名					
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名					
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)	関連計画等					
		根拠法令等									
事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
事業目的 (目指す姿、何をどんな状態にしたいのか。)		学校で使用する教材等を購入することで教育環境を充実させ学力向上に繋げる。									
対象		加悦中学校生徒			対象数	149 (単位)	人	単当たりコスト	12.584		
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)									
事業概要 (やり方、手順、手段、手法)		・外部講師による学習・指導の実施 ・学校で使用する教材等の購入 ・各部活で大会参加するためバス借上げ									
基礎情報	取組実績と経費内訳 (R2実績)		R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
			総合学習・性教育を実施した際の講師謝礼				報償費(講師謝礼)		30		
			指導書・その他教材の購入や修繕				需用費		974		
			吹奏楽部の楽器メンテナンス料など				役務費		2		
			各部活で大会参加するためバスの借上料など				使・賃(バス借上料)		490		
			教材備品・図書の購入				備品購入費		379		
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5		
	事業費…①			2,712		1,875	2,313	2,313	2,313		
	財源内訳	一般財源		2,712	0	1,875					
		国支出金									
		府支出金									
		地方債									
		その他特定財源									
	特定財源名称										
	職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)	0/0		0/0	0/0	0/0	0/0		
			概算人件費…②	0		0	0	0	0		
総事業費(①+②)…③			2,712		1,875	2,313	2,313	2,313			
			総事業費(R3~R5)			6,939					
事業費のうごき		事業費…①の前年度増減率			-31%	23%	0%	0%			
		上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)			コロナウイルス感染拡大により各種大会等が中止となったためバスの借上料が減少した。						
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標		指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
					/	/	/	/			
					/	/	/	/			
	指標で表せない成果・効果		教材の整備等を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。								
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込		指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
			教材の整備	校	/	1 / 1	1/1	1/1	1		
		単位あたりコスト…③/実績			1,875.0						
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

		項 目	評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	学習指導要領等に基づき使用する教材を選定している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	教材の整備等が目的であり民間では困難。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	授業等で使用する教材等の整備であるため優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	バスの借上げについては、町として明確な基準がないため今後の課題である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	バスの借上げについては、複数社でコスト比較を行っている。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	バスの借り上げは、他校と共同使用したり、日程を早く決定し、できる限り町バスを利用することとしている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	—	具体的な成果目標を設定することが困難なため「—」としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	予定どおり教材の整備ができた。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	新たな指導内容に対応するため、先を見据えた教材を整備している。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	達成状況を数値として表すことは困難であるが、令和3年度から始まる新学習指導要領の対応や学力の向上、クラブ活動の充実に繋がる。		
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	今後は、新学習指導要領に基づく新しい教材も整備していく必要がある。また、クラブの大会参加に係るバス借上料も増加傾向であるので、今後はスクールバスや公共交通機関を積極的に活用するとともに、借り上げバスについても他校と共同利用し経費を削減していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	内 容		
	予算への反映【財政担当課記入】	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		中学校教育振興費一般経費 江陽中学校 (コード) 1003025050			担当課	学校教育課	作成責任者	堀口義雄			
歳出費目		款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	事業	中学校教育振興費一般経費 R2新規	-	
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名					
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名					
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)	関連計画等					
		根拠法令等									
事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)		学校で使用する教材等を購入することで教育環境を充実させ学力向上に繋げる。									
対象		江陽中学校の生徒			対象数	244	(単位)	人	単当たりコスト	9.480	
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)									
事業概要 (やり方、手順、手段、手法)		・外部講師による学習・指導の実施 ・学校で使用する教材等の購入 ・各部活で大会参加するためバス借り上げ									
基礎情報	取組実績と経費内訳 (R2実績)		R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
			性教育を実施した際の講師謝礼				講師謝礼		15		
			指導書の購入・その他教材の購入や修繕				需用費		1,065		
			備品のメンテナンス料など				役務費		46		
			各部活で大会参加するためバスの借上料など				使・賃(バス借上料)		441		
			教材備品・図書購入				備品購入費		746		
執行の状況	区分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5		
	事業費…①			2,695		2,313	2,724	2,724	2,724		
	財源内訳	一般財源		2,695	0	2,313					
		国支出金									
		府支出金									
		地方債									
		その他特定財源							歳入費目(項)		
	特定財源名称										
	職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)	0/0		0/0	0/0	0/0	0/0		
			概算人件費…②	0		0	0	0	0		
総事業費(①+②)…③			2,695		2,313	2,724	2,724	2,724			
			総事業費(R3~R5) 8,172								
事業費のうごき		事業費…①の前年度増減率			-14%	18%	0%	0%			
		上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)									
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標		指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
					/	/	/	/			
			指標で表せない成果・効果	教材の整備等を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。							
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込		指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
			教材の整備	校	/	1 / 1	1/1	1/1	1		
			単位あたりコスト…③/実績			2,313.0					
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

		項 目	評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	学習指導要領等に基づき使用する教材を選定している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	教材の整備等が目的であり民間では困難。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	授業等で使用する教材等の整備であるため優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	バスの借上げについては、町として明確な基準がないため今後の課題である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	バスの借上げについては、複数社でコスト比較を行っている。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	バスの借り上げは、他校と共同使用したり、日程を早く決定し、できる限り町バスを利用することとしている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	—	具体的な成果目標を設定することが困難なため「—」としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	予定どおり教材の整備ができた。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	新たな指導内容に対応するため、先を見据えた教材を整備している。
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	達成状況を数値として表すことは困難であるが、令和3年度から始まる新学習指導要領の対応や学力の向上、クラブ活動の充実に繋がる。	
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	今後は、新学習指導要領に基づく新しい教材も整備していく必要がある。また、クラブの大会参加に係るバス借上料も増加傾向であるので、今後はスクールバスや公共交通機関を積極的に活用するとともに、借り上げバスについても他校と共同利用し経費を削減していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	内 容		
	予算への反映【財政担当課記入】	方針区分 <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 予算額の反映状況 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		
		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	中学校教育振興費一般経費 学校教育係 (コード) 1003025050			担当課	学校教育課	作成責任者	堀口義雄			
	歳出費目	款	教育費	項	中学校	目	教育振興費	事業	中学校教育振興費一般経費 R2新規	-	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成				施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等					
	根拠法令等										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何をどんな状態にしたいのか。)	職場体験活動の実施により、働くことの意義・厳しさ・喜びを感じたり、和装教室により与謝野町の特産について理解を深める。土曜日を活用して保護者や地域の方も一緒に取り組む教育活動を実施する。									
	対象	加悦・江陽中学校の生徒			対象数	393	(単位)	人	単当たりコスト	0.155	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)									
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	・外部講師による学習指導の実施 ・職場体験活動で使用する教材等の購入 ・職場体験活動に伴うバス借り上げ ・土曜活用の実施									
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績		経費科目(節・細節)				R2決算(千円)			
	職場体験学習の実施		報償費・校外活動補助金				0				
			需用費・役務費				3				
			使用(バス借上料)				50				
	和装教室の実施		報償費(講師謝礼)				0				
			役務費(クリーニング手数料)				0				
	土曜活用の実施など		需用費(消耗)				8				
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5		
	事業費…①	財源内訳	一般財源	271	0	61	3,893	318	318		
			国支出金								
			府支出金								
			地方債								
			その他特定財源								
		特定財源名称	KYO発見・仕事・文化体験活動推進事業費補助金			28					
			土曜教育実践研究事業委託金			8					
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.05/0		0/0	0/0	0/0	0/0			
		概算人件費…②	374		0	0	0	0			
総事業費(①+②)…③		645		61	3,893	318	318				
				総事業費(R3~R5)			4,529				
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				-77%	6282%	-92%	0%			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)				コロナウイルス感染拡大により事業の一部が実施できなかったため。	教科書の裏面に伴い指導書購入のため。	指導書購入の減				
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標			
		職場体験学習への参加率	%	/	100/100	100/100	100/100	100			
		指標で表せない成果・効果		/	/	/	/				
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標			
		職場体験学習の実施	校	/	1 / 2	2/2	2/2	2			
		単位あたりコスト…③/実績			61.0						
		和装教室の実施	校	/	0 / 2	2/2	2/2	2			
		単位あたりコスト…③/実績			0.0						
		土曜活用の実施	校	/	2 / 2	2/2	2/2	2			
					30.5						

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ どの事業についても、それぞれの分野のニーズを取り入れた事業である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 授業の一環として実施しているので困難。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 職場体験事業は生徒の将来にも関わる事業であるので優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ バスの借り上げは、他校と共同使用したり、日程を早く決定し、できる限り町バスを利用することとしている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 和装教室の実施については、観光交流課と相談して浴衣の募集等について検討している。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 和装教室の実施については、浴衣の募集を行い他町から借用せずに実施できるよう事業の効率化を図った。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 各学校ともに実績報告を求めているので適切に把握している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 各事業ともに年間計画に基づき実施しており、それぞれの目的に沿った事業となっている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 職場体験事業では、地域の企業にご協力をいただき実施をしている。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	職場体験を行うことで、働くことの大変さや色んな職業について理解することができている。また和装教室は地場産業である織物業についても理解することができる取組となっているが、令和2年度はコロナウイルス感染拡大により事業を取り止めることになった。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	職場体験については、府の委託事業を活用し、今後も実施していく。また、和装教室については、町の単独事業であるが与謝野町の特色として全ての中学校で和装教室の取組を継続する。		
庁内及び外部による評価	所 見		
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
来年度方針	所 見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方 針 区 分		
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容	
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況		
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	社会教育委員設置事業 (コード) 1005010201			担当課	社会教育課		作成責任者	大江 聡																																						
	歳出費目	款 教育費	項 社会教育費	目 社会教育総務費	事業	社会教育委員設置事業		R2新規	-																																						
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名																																									
		施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進			施策名																																									
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)	関連計画等																																									
		根拠法令等	社会教育法																																												
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	一般型																																					
	事業目的 (目指す姿、何をどんな状態にしたいのか。)	社会教育法において、「社会教育委員を置くことができる」とされており、それに基づき委員を委嘱。委員の職務は社会教育に関する助言等であるため、定期的に会議を開催し、与謝野町の社会教育についての報告等を行うと共に助言をいただき、本町における社会教育の推進を図ることを目的としています。																																													
	対象	社会教育委員	対象数	10	(単位)	人	単当たりコスト	48.200																																							
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)																																													
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	社会教育委員会議の開催(年3回)等により、社会教育行政に係る助言等を得ています。																																													
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">R2取組実績</th> <th colspan="2">経費科目(節・細節)</th> <th colspan="2">R2決算(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">社会教育委員会議の開催等</td> <td colspan="2">報酬 社会教育委員報酬</td> <td colspan="2">54</td> </tr> <tr> <td colspan="2">社会教育委員活動の支援(大会参加費、大会参加交通費等)</td> <td colspan="2">需用費 消耗品費</td> <td colspan="2">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上部団体との連携による活動の推進</td> <td colspan="2">負補交 社会教育委員連絡協議会負担金</td> <td colspan="2">64</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>											R2取組実績		経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		社会教育委員会議の開催等		報酬 社会教育委員報酬		54		社会教育委員活動の支援(大会参加費、大会参加交通費等)		需用費 消耗品費		0		上部団体との連携による活動の推進		負補交 社会教育委員連絡協議会負担金		64												
R2取組実績		経費科目(節・細節)		R2決算(千円)																																											
社会教育委員会議の開催等		報酬 社会教育委員報酬		54																																											
社会教育委員活動の支援(大会参加費、大会参加交通費等)		需用費 消耗品費		0																																											
上部団体との連携による活動の推進		負補交 社会教育委員連絡協議会負担金		64																																											
執行の状況	区 分		R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5																																							
	事業費…①	財源内訳	一般財源	149	0	118	174	174	174																																						
			国支出金																																												
			府支出金																																												
			地方債																																												
			その他特定財源																																												
		特定財源名称																																													
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.05/		0.05/	0.05/	0.05/	0.05/	0.05/																																						
		概算人件費…②	374		364	364	364	364	364																																						
	総事業費(①+②)…③		523		482	538	538	538	538																																						
				総事業費(R3~R5)		1,614																																									
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			-21%	47%	0%	0%																																								
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)				R2コロナで活動縮小が通常実施予定																																										
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標																																							
		社会教育事業に関する助言	回	3/3	2/3	/3	/3	3(R8)																																							
	指標で表せない成果・効果																																														
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標																																							
		社会教育委員会議の開催	回	3/3	2/3	/3	/3	3(R8)																																							
		単当たりコスト…③/実績			241.0																																										
		社会教育委員の委嘱人数(2年任期)	人	10/10	10/10	/10	/10	10(R8)																																							
		単当たりコスト…③/実績			48.2																																										
			/	/	/	/																																									
	単当たりコスト…③/実績																																														

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	△ 社会教育法に基づく委員の設置。社会教育を推進するに当たり住民の意見を取り入れることは大切であるが、本事業以外の手法について検討の余地はある
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 上部団体も府等が担っており、行政でなければ設置は不可能
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	× 他手段による実施も可能と判断
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 町社会教育の状況による助言を受けており目的は達成している。その単価（報酬額）は町規則により定められた額であり適正と判断
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 他委員と比較しても高額とは言えない
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△ 特段の工夫は行っていないが、活動実績が近隣市町より低いため低コストと思われる
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 助言等を受けることが主たるものであり、実績も適切に把握している
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 令和2年は新型コロナウイルスの影響もあり、会議数を減らしたが、それは特殊要因によるものであり、例年の活動実績は見込みどおりに推移している
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 他市町との交流もあり、実情は把握している
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>成果実績・活動実績共に当初目標を達成しています。 全国組織として、京都府内では全て設置されている委員であるものの、社会教育委員の研修会の議題として、度々「社会教育委員とは何をするものなのか」というテーマが取り上げられることから分かるように、委員自身も何をするための委員なのかを十分に認識できていないケースがあり、また有効に活用できていない自治体も存在します。 社会教育を推進するための推進力として、町民の方々の意見を取り入れるという手法は必要と思われませんが、自治体に必置義務のある組織ではないため、社会教育委員という手法が最適なのかについては、検討の余地があると思われれます。 一例として、教育委員に、今以上に社会教育について関わっていただくことで代替可能なのであれば、現状を維持しつつ、コスト削減が可能ではないかと考えます。</p>		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>必置の委員会ではないものの、令和2年度調査によると全国1,741市町村のうち1,679市町村で設置されており、また京都府では全市町村で設置され、周辺自治体でも廃止の動きはなく、継続が望ましいと考えます。</p>		
市内及び外部による評価	所見		
	二次評価（市内）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
二次評価（外部）【行革担当課記入】	所見		
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	方針区分		内容
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映【財政担当課記入】		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充			

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	社会教育指導員設置事業 (コード) 1005010301			担当課	社会教育課		作成責任者	大江 聡		
	歳出費目	款 教育費	項 社会教育費	目 社会教育総務費	事業	社会教育指導員設置事業		R2新規	-		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名					
		施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進			施策名					
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等					
	根拠法令等										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何をどんな状態にしたいのか。)	与謝野町の社会教育の推進(とりわけ青少年健全育成と文化振興)を図ることを目的としています。									
	対象	与謝野町民	対象数	20,872 (単位)	人	単位当たりコスト	0.172				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等) 与謝野町教育委員会									
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	年間を通し、町直接雇用の社会教育指導員(会計年度任用職員)を2名配置し、主に青少年育成会及び文化協会への指導助言を行うものです。									
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)			
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5		
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0		0	0	0	0		
			国支出金			0					
			府支出金								
			地方債								
			その他特定財源				歳入費目(項)				
			特定財源名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.05/1.2		0.01/1.45	0.01/1.45	0.01/1.45	0.01/1.45			
		概算人件費…②	2,846		3,595	3,748	3,748	3,748			
	総事業費(①+②)…③	2,846		3,595	3,748	3,748	3,748	3,748			
			総事業費(R3~R5)			11,244					
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				0%	0%	0%	0%			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)										
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標			
		社会教育推進のための指導助言	月	12/12	12/12	/12	/12	12(R8)			
	指標で表せない成果・効果										
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標			
		社会教育指導員の配置	人	2/2	2 / 2	/2	/2	2(R8)			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性		
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	青少年健全育成等は社会からの要請が高い
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	営利には結びつかず、専門性も必要のため民間等では実施ができない
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	専門性が求められるため、適任者を直接雇用する必要がある
	効率性		
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	専門性の高い方を雇用するには比較的低コストと判断
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	—	〃
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	—	〃
	有効性		
成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	随時指導助言を受けることが主たるものであり、実績も適切に把握している	
活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	活動実績は見込みどおり推移している	
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	他自治体でも同様の手法が取られている	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>成果実績、活動実績共に当初目標を達成しています。 本事業については、社会教育指導員を本町が直接雇用し、青少年健全育成及び文化協会の指導助言を行っていただいているものです。 社会教育指導員は、学校現場での指導経験の豊富な方を雇用しており、各種事情に精通しています。 そのような方々の存在が、本町の青少年健全育成及び文化振興の大きな下支えとなっています。</p>		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>経験や実績が豊富な教員OBの力を社会教育の推進のために活用している事業であり、社会教育推進のためには不可欠となっています。そのため、今後も必要と考えています。</p>		
庁内及び外部による評価	所見		
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
来年度方針	所見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分		内容
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	成人式開催事業 (コード) 1005010401			担当課	社会教育課		作成責任者	田中 結人		
	歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	成人式開催事業		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
		施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進				施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等					
	根拠法令等										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何をどんな状態にしたいのか。)	本町在住若しくは本町出身者で新成人となる者を対象に成人となったことを祝い励ますことを目的としています。									
	対象	新成人	対象数	297	(単位)	人	単位当たりコスト	8.148			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)									
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	成人の日の近日に成人式を開催することで、新成人を祝い励まします。									
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績		成人式開催				経費科目(節・細節)	R2決算(千円)		
							報償費	記念品	353		
							需用費	消耗品費	22		
							役務費	郵便料	20		
							委託料	その他 (記念撮影委託)	203		
執行の状況	区 分		R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5			
	事業費…①	事業費…①	626		598	605	605	605	605		
		財源内訳	一般財源	626	0	598					
			国支出金								
			府支出金								
			地方債								
			その他特定財源							歳入費目(項)	
	特定財源 名称										
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.1/0		0.25/0	0.25/0	0.25/0	0.25/0	0.25/0		
		概算人件費…②	749		1,822	1,822	1,822	1,822	1,822		
総事業費(①+②)…③	1,375		2,420	2,427	2,427	2,427	2,427				
		総事業費(R3~R5)			7,281						
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率			-4%	1%	0%	0%				
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)										
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標			
		成人式の開催	回	/	1/1	/1	/1	1(H38)			
	指標で表せない 成果・効果										
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標			
		成人式出席率	%	84/80	75 / 80	/80	/80	80(R8)			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 例年8割近い出席率があり、ニーズは高い
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 町全体として新成人を祝うという性格上、他では実施できない
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 目的の達成手段として適切な事業である
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 式典及び記念品・記念写真の贈呈という最低限の形式で実施している
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	× 式典開催以外の選択を検討したことはない
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△ 最低限のコストと判断しているが、記念品単価の切り下げや記念撮影の廃止などコスト削減の余地はある
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 祝意が式典開催となるため適当と判断
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△ 新型コロナウイルス感染症等の影響もあり活動実績数値は目標を若干下回ったが、目標は例年並みの数値を設定しており、その維持を目標としている
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 他自治体の開催状況は把握している
目的及び指標等の達成状況に対する評価	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、式典を簡素化し、2部制で開催する等の対策を講じた上で成人式を開催しました。 しかし、新型コロナウイルス感染症等の影響があり、出席率は例年より若干低い結果となりました。 本事業は、町民(保護者)からの注目度も高い事業であると考えており、当日は和服で参加する新成人も多く、和装振興の機会ともなっていると考えています。 開催コストについては、削減の余地はあるものの、一生に一度の晴れの日に対する祝意として、いたづらに削減するべきではないと考えます。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	行政として新成人を祝う唯一の機会であり、また開催内容も華美ではないため、今後も例年と同内容での事業継続が適当と考えます。 新型コロナウイルス感染症の影響も残る中、令和3年度についても、令和2年度同様、感染症対策を講じた上での開催を検討すべきだと考えます。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		生涯学習講座等開催事業 (コード) 1005010501			担当課	社会教育課		作成責任者	大江 聡			
歳出費目		款 教育費	項 社会教育費	目 社会教育総務費	事業	生涯学習支援事業		R2新規	-			
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名						
		施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進			施策名						
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)	関連計画等						
		根拠法令等										
事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型			
事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)		教育基本法において、「国民一人ひとりが、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯に亘って、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に活かすことのできる社会の実現が図られなければならない。」とされており、その実現に向けて取り組む必要があります。 本事業は、その趣旨に則り、主に成人対象の社会教育の推進を図ることを目的としています。										
対 象		受講者・参加者数	対象数	1,343	(単位)	人	単位当たりコスト	0.294				
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等) 月釜…淡交会、音楽会…NPO等										
事業概要 (やり方、手順、手段、手法)		各種講座等の開催を通じて生涯学習の推進を図ります。 知遊館一般講座、月釜、歌と映画で綴る人権の集い、知遊館ミュージックフェスタ、知遊館音楽会、ぎやらしい知遊館 など										
基礎情報	R2取組実績		知遊館事業 (コロナにより知遊館講座数減少、音楽会中止)				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)			
							報償費	講師謝金、謝礼	262			
							需用費	消耗品費	45			
							役務費	調律、クリーニング	15			
							委託料	事業委託料 (音楽会委託)	0			
取組実績と経費内訳 (R2実績)		月釜(コロナで中止)				委託料	事業委託料	0				
執行の状況	区 分		R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5				
	事業費…①		642		322	682	682	682	682			
	財源内訳	一般財源	552	0	276							
		国支出金										
		府支出金										
		地方債										
		その他特定財源	90		46				歳入費目(項)			
	特定財源名称	知遊館講座参加者負担金			46				雑入			
	職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)	0.06/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0			
			概算人件費…②	449	73	73	73	73	73			
総事業費(①+②)…③		1,091		395	755	755	755	755				
		総事業費(R3~R5)				2,265						
事業費のうごき		事業費…①の前年度増減率		-50%		112%	0%	0%				
		上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)		コロナにより事業の縮小・中止が生じたため								
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標		指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標			
			事業への町民の参加割合	%	12.6/15	6.4/15	/15	/15	15(R8)			
			指標で表せない成果・効果									
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込		指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標			
			生涯学習講座の開催数	回	31/40	31 / 40	/40	/40	55(R8)			
			単位あたりコスト…③/実績	12.7								
			生涯学習事業(音楽会・映画・月釜)の開催数	回	5/5	2 / 5	/5	/5	5(R8)			
			単位あたりコスト…③/実績	197.5								
			ぎやらしい展示の企画数	回	12/10	10 / 10	/10	/10	10(R8)			
			単位あたりコスト…③/実績	39.5								

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性		
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	多様化するニーズを的確に捉えることは困難
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	△	特に町民自らが学びたい分野については、民間事業者に委ねる部分や自主サークルの形成を促す等も必要と思われる
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	学習活動の推進のため講座・講演会の開催が適切と判断
	効率性		
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	謝金単価は町会計年度任用職員単価表を基準としており妥当と判断、また知遊館一般講座に関しては受講者から参加費を徴収している
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	類似事業である未来大学と比較し低額である
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	映画上映は府事業を活用することで上映費用を0円にするなどの工夫を行っている
	有効性		
成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	参加割合の目標値は、これまでの実績値であり、その維持を目標としている	
活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	講座数等は、これまでの実績値であり、その維持を目標としている	
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	他市町等の生涯学習講座の内容把握には努めている	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>新型コロナウイルスの影響により、成果実績、活動実績共に当初目標に達していない項目があります。 単に参加人数のみを追うのではなく、講座等を活用して、どのように生涯学習が推進したのかを問うことが本質と思われませんが、そこを数値化することは非常に困難です。また、参加者からの声に応じて、人気のある講座を継続する場合がありますが、人気の無い講座であっても、その分野を推進して行くことが社会的に必要と判断された場合には行っていく必要があります。求められるモノと推進するべきモノ、そこから参加者や町民が何を得て、社会教育がどのように推進されたのかといった、本質的な評価は短期間で成果が出るものではなく、1年サイクルでの評価には限界があります。</p>		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>事業そのものを無くす事はできないと考えますが、直営公民館の一般を対象とした公民館活動や受講層が重複する高齢者教室との統合、整理は検討していく必要があると考えています。 また、よさのみらい大学との住み分けも検討していく必要があると考えます。</p>		
庁内及び外部による評価	所見		
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
来年度方針	所見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分		内容
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	高齢者教育事業 (コード) 1005010502			担当課	社会教育課		作成責任者	大江 聡				
	歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	生涯学習支援事業	R2新規	-		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名						
		施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進				施策名						
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等							
	根拠法令等												
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()									類型	一般型	
	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	教育基本法において、「国民一人ひとりが、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯に亘って、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に活かすことのできる社会の実現が図られなければならない。」とされており、その実現に向けて取り組む必要があります。 本事業は、その趣旨に則り、高齢者を対象とした社会教育の推進を図ることを目的としています。											
	対象	事業参加者	対象数	161	(単位)	人	単当たりコスト	0.870					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等) 与謝野町教育委員会											
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	高齢者教育の推進のため、中央、地域公民館において高齢者教室等を実施します。											
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績						経費科目(節・細節)		R2決算(千円)			
高齢者教室						報償費	講師謝金	57					
						需用費	消耗品費	10					
執行の状況	区分		R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5					
	事業費…①	財源内訳	一般財源	110	0	67	110	110	110				
			国支出金										
			府支出金										
			地方債										
			その他特定財源								歳入費目(項)		
			特定財源名称										
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.01/0		0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0				
		概算人件費…②	75		73	73	73	73	73				
	総事業費(①+②)…③		185		140	183	183	183	183				
					総事業費(R3~R5)		549						
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				-39%	64%	0%	0%					
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)				コロナにより事業の縮小・中止が生じたため								
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標					
		事業への高齢者の参加割合	%	6.4/5	2.1/5	/5	/5	5(R8)					
				/	/	/	/						
	指標で表せない成果・効果												
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標					
		事業実施回数	回	26/24	19 / 24	/24	/24	24(R8)					
		単当たりコスト…③/実績		/	/	7.4	/	/					
		単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/						
		単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/						

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 高齢者団体と内容協議を行っている
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	△ 高齢者団体に移管することは、理論上は可能だが、過去のいきさつもあり、抵抗が予測される
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△ "
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 他の生涯学習講座の謝金等と統一しており妥当
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 過去には高齢者団体に移管した事業もある
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 高齢者団体との共催事業もあり、効率化は図っている
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 参加割合の目標値は、これまでの実績値であり、その維持を目標としている
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 講座数等は、これまでの実績値であり、その維持を目標としている
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 高齢者団体との共催事業もある
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>新型コロナウイルスの影響により、成果実績、活動実績共に当初目標に達していません。旧町で実施されていた高齢者教室等を引き継いでおり、地域毎で実施方法は異なります。過去の流れから現在の形態に落ち着いており、また参加者も一定見込むことができています。知遊館一般講座の参加者が、ほぼ高齢者という実態があり、どちらかに一本化することで、コストの削減を図ることは可能ですが、生涯学習講座全体の予算が縮小傾向であることを考えた場合、生涯学習推進の立場からは、いたずらに講座数の減少を図るべきではないと考えています。</p>		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>生涯学習講座等開催事業との統合、整理は検討課題ですが、特に野田川、加悦地域の高齢者教室は、地域の老人クラブとの連携を図っている事業であり、その辺りの事情を加味しながらの整理が必要であると考えます。</p>		
庁内及び外部による評価	所見		
	二次評価（庁内） 【行革担当課記入】 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 		
来年度方針	所見		
	二次評価（外部） 【行革担当課記入】 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 		
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分		内容
	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 		
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 拡充 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 	

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	人権教育事業 (コード) 1005010503			担当課	社会教育課		作成責任者	大江 聡			
	歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	生涯学習支援事業	R2新規	-	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名					
		施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進				施策名					
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等	与謝野町人権教育・啓発推進計画(第二次)				
		根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律									
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								類型	一般型	
	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律において、「国及び地方公共団体が行う人権教育及び人権啓発は、学校、地域、家庭、職域その他の様々な場を通じて、国民が、その発達段階に応じ、人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得することができるよう、多様な機会の提供、効果的な手法の採用、国民の自主性の尊重及び実施機関の中立性の確保を旨として行われなければならない。」とされており、その実現に向けて取り組む必要があります。本事業は、その趣旨に則り、広く町民を対象とした人権教育の推進を図ることを目的としています。										
	対象	与謝野町町民			対象数	20,872 (単位) 人		単当たりコスト	0.051			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (住民環境課連携事業)										
	実施方法	(委託先・実施主体等) 与謝野町、与謝野町教育委員会										
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	各種事業を通じて人権教育の推進を行います。 人権教育指導員の配置 「人権問題を考える集い」の開催 人権ポスター・標語等の募集・表彰										
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績						経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
		人権講演会の開催(一部負担、住民環境課予算で執行分もあり)						報償費・記念品	26			
		人権ポスター等の募集・表彰						需用費・消耗品費、食糧費	27			
		与謝地方人権教育研究大会への活動支援(負担金支出) ※コロナにより活動を縮小						負補交・与人権負担金	5			
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5			
	事業費…①	財源内訳	一般財源	92	0	58	106	106	106			
			国支出金									
			府支出金									
			地方債									
			その他特定財源									
			特定財源名称									
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.02/0.4	0.02/0.40	0.02/0.40	0.02/0.40	0.02/0.40					
		概算人件費…②	801	1,014	1,379	1,379	1,379					
	総事業費(①+②)…③	893	1,072	1,485	1,485	1,485						
			総事業費(R3~R5)			4,455						
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			-37%		83%	0%	0%				
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)			コロナにより事業の縮小が生じたため								
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標		指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標			
	人権教育指導体制の構築		月		12/12	12/12	/12	/12	12(R8)			
	小中学生の作品応募率		%		30.7/25	25.2/25	/25	/25	25(R8)			
	指標で表せない成果・効果											
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標		単位	R1	R2	R3	R4	最終目標			
		人権教育指導員の配置		名	2/2	2 / 2	/2	/2	2(R8)			
		単当たりコスト…③/実績				536.0						
		人権教育機会の提供		回	19/21	5 / 21	/21	/21	21(R8)			
		単当たりコスト…③/実績				214.4						
	単当たりコスト…③/実績			/	/	/	/					

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性		
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	町民ニーズは少ないが社会的に必要である
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	町民ニーズは少なく直接実施が必要である
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	人権意識の醸成のためには教育による意識醸成を欠かすことは出来ない
	効率性		
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	人権教育の推進には専門知識を持つ方が必要で、適正な人材を低額で雇用している
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	—	人権教育指導員に相応する方を民間委託等により確保した場合とのコスト比較は行っていないが、一般的に委託料には事務経費が含まれており直接雇用より不利と判断している
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	—	現在の人権教育指導員の経歴や能力に比較して、報酬額はむしろ低額であると判断している
	有効性		
成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	随時指導助言をいただくことが主たるものであり実績も適切に把握している、応募率はこれまでの実績を維持することとしている	
活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	活動実績は、概ね見込みどおり推移している	
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	他自治体でも、人権教育の推進のための専門職の雇用は行われている	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>新型コロナウイルスの影響により、活動実績において、当初目標に達していない項目があります。人権教育指導員を配置することで、各種人権教育事業の推進を行うことができています。また、公民館活動委託事業においても、例年は人権講座は必須事業としており、身近なところでの人権教育の推進も行うことができています。ただし、令和2年度については、地区公民館活動における人権講座を新型コロナウイルスの影響により必須としなかったことから、実績は大幅に低下しています。人権の推進は、町長部局と教育委員会に分かれており、論理的には町長部局において推進が必要な側面と教育の面から推進が必要な側面がありますが、実質的なところで2つに分かれている必要があるのかは検討の余地があります。</p>		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>人権教育は、あらゆる教育活動のベースとなるもので、現状より活動水準を低下させるような措置は出来ないと考えます。「人権」の分野が、住民環境課と社会教育課に分かれているため、どちらかの課に一本化できないかは重要な検討課題であると考えますが、国、府の体制が首長部局と教育部局に分かれており、現実的には統合は困難と考えます。</p>		
市内及び外部による評価	所見		
	二次評価（市内）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
二次評価（外部）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	方針区分		内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	女性教育事業 (コード) 1005010504			担当課	社会教育課		作成責任者	大江 聡		
	歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	生涯学習支援事業	R2新規	-
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
		施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進				施策名				
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等				
		根拠法令等	与謝野町社会教育関係補助金交付要綱								
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								類型	一般型
	事業目的 (目指す姿、何をどんな状態にしたいのか。)	教育基本法において、「国民一人ひとりが、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯に亘って、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に活かすことのできる社会の実現が図られなければならない。」とされており、その実現に向けて取り組む必要があります。 本事業は、その趣旨に則り、町内唯一の婦人団体(社会教育団体)である与謝野町婦人会への活動支援を行うことを通じ、女性教育の推進を図ることを目的としています。									
	対象	与謝野町婦人会	対象数	77	(単位)	人	単位当たりコスト	9.091			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等) 与謝野町婦人会									
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	与謝野町婦人会活動への補助金支出、資料印刷等の活動支援です。									
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績		経費科目(節・細節)				R2決算(千円)			
	婦人団体活動支援(補助金支出)		負補交 婦人会補助金				627				
執行の状況	区 分		R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5			
	事業費…①	財源内訳	一般財源	627	0	627					
			国支出金								
			府支出金								
			地方債								
			その他特定財源								
			特定財源名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.01/0		0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0		
		概算人件費…②	75		73	73	73	73	73		
	総事業費(①+②)…③		702		700	700	700	700	700		
		総事業費(R3~R5)				2,100					
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				0%	0%	0%	0%			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)										
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標			
		婦人団体への活動支援	団体	1/1	1/1	/1	/1	1(R8)			
	指標で表せない成果・効果										
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標			
		該当団体への補助金支出	件	1/1	1 / 1	/1	/1	1(R8)			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/					
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 男女共同参画社会の実現のためには婦人教育の推進は欠かせない	
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 町民の自主活動への補助事業である	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 自主活動への補助を通じて目的達成を図るものであり適切	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	—	女性教育の推進のため活動団体への補助は必要である
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	—	〃
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	—	〃
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	活動内容は婦人会より報告をいただいている
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	適切な補助金交付事務が行われている
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	自主活動に対する補助であり、既に外部資源を活用している
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>成果実績、活動実績共に当初目標を達成しています。 与謝野町婦人会は、自主独立した婦人会運営をされており、また事業内容も、単なる会員同士の交流に止まるものではなく、社会参加事業や小学生への袴の貸し出しなど、公共性があります。</p>			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>本町婦人会は、他の婦人会と比較しても自主独立の気風が強く、行政としても現状のまま支援をしていくことが望ましいと考えます。</p>			
庁内及び外部による評価	所見			
	二次評価（庁内） 【行革担当課記入】 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 			
来年度方針	所見			
	二次評価（外部） 【行革担当課記入】 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 			
来年度方針	方針区分		内容	
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 			
来年度方針	予算額の反映状況		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	予算への反映【財政担当課記入】 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充 			

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		障害者教育事業 (コード) 1005010505			担当課	社会教育課		作成責任者	大江 聡				
歳出費目		款	教育費	項	社会教育費		目	社会教育総務費		事業	生涯学習支援事業	R2新規	-
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名						
		施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進				施策名						
		開始年度	平成17(2005)		終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等					
		根拠法令等											
事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	一般型			
事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)		教育基本法において、「国民一人ひとりが、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯に亘って、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に活かすことのできる社会の実現が図られなければならない。」とされており、その実現に向けて取り組む必要があります。 本事業は、その趣旨に則り、障害者の社会参加を促すこと等を目的としています。											
対象		講座等受講者数			対象数	0 (単位) 人		単位当たりコスト	0.000				
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等) 青年学級、与謝野町教育委員会											
事業概要 (やり方、手順、手段、手法)		教室等の開催を通じて障害者教育の推進を行うものです。 障害者教室 青年学級事業【委託】											
基礎情報	R2取組実績						経費科目(節・細節)	R2決算(千円)					
	障害者教室の実施※新型コロナウイルスの影響で中止						報償費 講師謝金	0					
							需用費 消耗品費	0					
	障害者青年学級事業の実施(委託)※新型コロナウイルスの影響で中止						委託料 事業委託料 (青年学級委託料)	0					
	取組実績と経費内訳 (R2実績)												
執行の状況	区分		R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5					
	事業費…①		120		0	105	105	105					
	財源内訳	一般財源	120	0	0								
		国支出金											
		府支出金											
		地方債											
		その他特定財源							歳入費目(項)				
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.11/0		0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0				
		概算人件費…②	823		364	364	364	364	364				
	総事業費(①+②)…③		943		364	469	469	469	469				
							総事業費(R3~R5)		1,407				
	事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			-100%		皆増		0%		0%		
上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)		コロナにより事業を中止したため											
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標		指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標				
			障害者手帳交付者に対する教室への参加割合	%	5.6/6	0/6	/6	/6	6(R8)				
			青年障害者団体活動支援団体数	団体	1/1	0/1	/1	/1	1(R8)				
	指標で表せない成果・効果												
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込		指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標				
			障害者教室の実施回数	回	1/1	0 / 1	/1	/1	1(R8)				
			単位あたりコスト…③/実績			0.0							
			青年障害者の活動機会の提供	回	5/5	0 / 5	/5	/5	5(R8)				
			単位あたりコスト…③/実績			0.0							
			単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性		
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	青年学級の企画には運営委員会が行っており、障害者のニーズに則した事業を企画している
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	青年学級事業は、障害者の社会参加を促すものであり公的な支援（事業委託）が必要
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	本来行政が直接実施すべき事業を委託しているもの
	効率性		
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	—	障害者の社会参加を促す事業でありコスト計算は馴染まない
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	—	コスト計算はしていないが、団体に委託することで直接実施より低コストと判断している（特に職員人件費分が大幅に低減している）
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	行政の事務負担・事業実施負担は軽減されている
	有効性		
成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	参加割合の目標値は、これまでの実績値であり、その維持を目標としている	
活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	実施回数等は、これまでの実績値であり、その維持を目標としている	
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	委託事業であり既に外部資源を活用している	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>新型コロナウイルスの影響により、成果実績、活動実績共に当初目標に達していません。例年の事業を新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止をしたものです。障害者は、家に籠もりがちな傾向があるため、仲間同士のふれあいや各種体験の場を提供することは、大きな意義があります。障害者に対する支援は、福祉面と教育面から行われる必要があるという理屈はそれとおりながら、福祉課と教育委員会とに事業が分かれていることに、実質的な意味があるのかは検討の余地があります。</p>		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>障害者に対する支援は必要であり、決して低下をさせるべき事項ではないと考えます。事業内容としては、福祉課の障害事業と統合しても大きな影響はないと考えますが、府教育委員会として障害者教育の取組みを進めていることもあり、教育委員会所管業務から障害者教育を外すことは困難と考えます。</p>		
庁内及び外部による評価	所見		
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
二次評価（外部）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	方針区分		内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	文化活動支援事業 (コード) 1005010506			担当課	社会教育課		作成責任者	大江 聡		
	歳出費目	款 教育費	項 社会教育費	目 社会教育総務費	事業	生涯学習支援事業		R2新規	-		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名					
		施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進			施策名					
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等				
		根拠法令等	与謝野町社会教育関係補助金交付要綱								
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	一般型	
	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	教育基本法において、「国民一人ひとりが、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯に亘って、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に活かすことのできる社会の実現が図られなければならない。」とされており、その実現に向けて取り組む必要があります。 本事業は、その趣旨に則り、町民が自主的に実施する文化活動への支援を行うことで、本町の文化振興を図ることを目的としています。									
	対象	文化協会会員	対象数	533 (単位) 人		単当たりコスト	1,422				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等) 与謝野町文化協会									
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	与謝野町文化協会に対する補助金執行等の活動支援 (文化協会の主な行事としては視察研修、文化祭、機関紙発行等) 丹後文化芸術祭への支援									
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績			経費科目(節・細節)			R2決算(千円)			
	与謝野町文化協会への活動支援(補助金支出)			負補交 文化協会補助金			602				
	丹後文化芸術祭への支援(負担金支出)			負補交 丹後文化芸術祭負担金			83				
執行の状況	区 分		R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5			
	事業費…①	財源内訳	一般財源	1,413	0	685	1,413	1,413	1,413		
			国支出金								
			府支出金								
			地方債								
			その他特定財源				歳入費目(項)				
			特定財源名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0			
		概算人件費…②	75	73	73	73	73	73			
	総事業費(①+②)…③		1,488	758	1,486	1,486	1,486	1,486			
	総事業費(R3~R5)			4,458							
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率		-52%	106%	0%	0%					
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)		コロナにより事業の縮小・中止が生じたため								
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標			
		文化団体への活動支援	団体	2/2	2/2	/2	/2	2(R8)			
				/	/	/	/				
	指標で表せない成果・効果										
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標			
		該当団体への補助金等の支出	件	2/2	2 / 2	/2	/2	2(R8)			
	単あたりコスト…③/実績		/	379.0	/	/					
	単あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					
	単あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 文化活動に親しむ町民は多い	
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 過去の経過からも公金支出は適切	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 自主活動への補助を通じて目的達成を図るものであり適切	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	—	文化は心の潤いであり公的な支援をしていくことは必要である
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	—	〃
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	—	〃
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	自主事業に対する支援が目的である
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	事業の実施手法としては補助金支出となるため見込みどおり
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	自主団体への補助であり、既に外部資源を活用している
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>成果実績、活動実績共に当初目標を達成しています。 しかし、新型コロナウイルスの影響を受け、各団体の活動自粛等が行われており、決算に応じて補助金を返金いただくなど、活動内容としては縮小しています。 本町文化協会は、自主的な活動団体という位置付けですが、事務面では社会教育指導員が担っており、団体としての完全な自主独立は果たせていません。加えて、会員の高齢化、それに伴う加盟団体数の減少など、課題は山積しています。しかしながら、本町の文化活動の推進をなす中核団体であり、現状どおりの支援が必要であると考えます。</p>			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>実質的には、教育委員会（社会教育指導員）が事務を行っており、自主独立という点では弱いのが実態です。 しかし、町民の自主的な文化活動を担う組織であることには間違いなく、現状の支援が望ましいと考えます。 将来的に、公民館等の施設管理運営を委ねることができる機会があれば、社会教育指導員賃金見合い分を委託料として支出し、施設管理と協会運営の人材確保を行うことで、自主独立を促すことは可能であると考えます。</p>			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		青少年育成会支援事業 (コード) 1005010601			担当課	社会教育課		作成責任者	大江 聡		
歳出費目		款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	青少年育成事業	R2規	-
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
		施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進				施策名				
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等				
		根拠法令等	与謝野町青少年育成会規則				関連計画等				
		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型	
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何をどんな状態にしたいのか。)	各地区にある青少年健全育成組織(愛護会、子ども会、育成会等)と連携を図りながら青少年の健全な育成を図るものです。									
	対象	与謝野町町民			対象数	21,219 (単位) 人		単位当たりコスト	0.063		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等) 与謝野町青少年育成会									
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	与謝野町青少年育成会への補助金支出です。 ・地区青少年健全育成団体への活動補助 ・本部事業の実施									
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績				経費科目(節・細節)			R2決算(千円)		
	青少年健全育成団体支援(与謝野町青少年育成会への補助金支出)				負補交 育成会補助金			1,197			
執行の状況	区 分		R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5			
	事業費…①	財源内訳	一般財源	1,197	0	1,197					
			国支出金								
			府支出金								
			地方債								
			その他特定財源								
		特定財源名称									
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.02/0		0.02/0	0.02/0	0.02/0	0.02/0	0.02/0		
		概算人件費…②	150		146	146	146	146	146		
	総事業費(①+②)…③		1,347		1,343	1,343	1,343	1,343	1,343		
	総事業費(R3~R5)					4,029					
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			0%	0%	0%	0%	0%			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)										
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標			
		全町域を対象とした青少年健全育成活動の推進	事業	2/3	3/3	/3	/3	3(R8)			
		各地区における青少年健全育成活動の推進	地区	23/23	23/23	/23	/23	23(R8)			
	指標で表せない成果・効果										
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標			
		与謝野町青少年育成会への補助金支出	件	1/1	1 / 1	/1	/1	1(R8)			
		単位あたりコスト…③/実績			1,343.0						
地区青少年健全育成団体の加盟数		団体	28/28	28 / 28	/28	/28	28(R8)				
	単位あたりコスト…③/実績			48.0							
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 青少年の健全な育成は社会の要請	
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 各地区にある団体の組織化であるため行政による実施が必要	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 組織化による推進を図るため必要	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	－	青少年の健全な育成に公的な支援は必要であり、補助額は過去の活動実績に基づくものである
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	－	〃
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	－	〃
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	目的達成のため事業実施等が行われている
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	見込みどおり推移している
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	地域団体との連携を図っている
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>成果実績、活動実績共に当初目標を達成しています。 本事業の運営の中心は社会教育指導員ですが、活動の主体は地域の青少年健全育成団体です。本部事業として、全町的な事業も年に数回行っており、本部役員と協議しながら適切な事業の実施に努めています。</p>			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	本町の青少年健全育成を担う団体であり、今後も同様の支援が必要と考えます。			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所見		
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし			
二次評価（外部）【行革担当課記入】	所見			
<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし				
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし			
予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	PTA支援事業 (コード) 1005010602		担当課	社会教育課	作成責任者	大江 聡		
	歳出費目	款 教育費	項 社会教育費	目 社会教育総務費	事業 青少年育成事業	R2新規	-		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち		分野名				
		施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進		施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等			
	根拠法令等	与謝野町社会教育関係補助金交付要綱							
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	与謝野町連合PTA協議会の支援を通じ、PTA活動全般の活動支援を行うことを目的としています。							
	対象	PTA会員	対象数	1,457 (単位) 人	単当たりコスト	0.050			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ()							
		(委託先・実施主体等) 与謝野町連合PTA協議会							
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	与謝野町連合PTA協議会への補助金支出です。 (スマホ啓発チラシの作成、上部団体との連携による研修実施等)							
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績			経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
PTA活動支援(与謝野町連合PTA協議会への補助金支出) ※コロナの影響により活動を行っていない			負補交 PTA協議会補助金		0				
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
	事業費…①	財源内訳	一般財源	95	0	0	95	95	95
			国支出金						
			府支出金						
			地方債						
			その他特定財源						
			特定財源名称						
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0	
		概算人件費…②	75	73	73	73	73	73	
	総事業費(①+②)…③	170	73	168	168	168	168		
			総事業費(R3~R5)			504			
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				-100%	皆増	0%	0%	
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)			コロナにより活動を中止したため					
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標	
		与謝野町連合PTA協議会への活動支援	団体	1/1	1/1	/1	/1	1(R8)	
				/	/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標	
		与謝野町連合PTA協議会への補助金支出	件	1/1	1 / 1	/1	/1	1(R8)	
		単当たりコスト…③/実績			73.0				
				/	/	/	/		
		単当たりコスト…③/実績			/	/	/	/	
		/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	保護者による児童生徒のための活動であり社会的ニーズがある
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	児童生徒の健全育成につながるもので行政が支援することは適切
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	上部組織と下部組織をつなぐ組織であり、全国的な連携を担う一角として必要
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	研修会等の参加など独自事業のうち会費では賅えない部分を支出している
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	—	上部団体とも関連するPTA活動への支援となるため、単純なコスト削減の議論はなされない
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	—	〃
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	目的達成のため事業実施等が行われている
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	見込みどおり推移している
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	単位PTAや上部団体との連携が図られている
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>成果実績、活動実績共に、当初目標を達成しています。 各学校で組織されている単位PTAと与謝地方PTA連絡協議会や府PTA連絡協議会を結ぶ組織として機能すると共に、町内PTAを対象としたスマホ取扱いの啓発チラシなどの独自事業に取り組んでいます。</p>			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>単位PTAと上部PTAの円滑な連携や独自に児童・生徒の健全育成にも取り組んでおり、今後も継続しての支援が必要と考えます。</p>			
庁内及び外部による評価	所 見			
	二次評価（庁内） 【行革担当課記入】 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 			
来年度方針	所 見			
	二次評価（外部） 【行革担当課記入】 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 			
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分		内 容	
	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 			
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充 			

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		イングリッシュキャンプ支援事業 (コード) 10050106			担当課	社会教育課		作成責任者	井崎 洋之			
歳出費目		款 教育費	項 社会教育費	目 社会教育総務費	事業	青少年育成事業		R2新規	-			
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名						
		施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進			施策名						
		開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	令和8(2026)	関連計画等						
		根拠法令等	与謝野町社会教育関係補助金交付要綱									
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型			
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何を どんな状態にし たいのか。)	本事業は、多様な文化や価値観を理解できる将来のグローバル人材育成のための素地を培うことを目的としています。内容としては、外国の方と英語を活用したレクリエーションで交流し、思いが伝わった時の喜びや楽しさを体感できるプログラムを重視しています。										
	対 象	町内小学校5・6年生	対象数	241	(単位)	人	単位当りコスト	8.606				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等) イングリッシュキャンプ実行委員会										
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	日程 12月2週目の日曜日 ※新型コロナの関係で従来の1泊2日を取りやめ1日開催 対象 町内の小学校5・6年生※定員はこれまで30名としていたが、今回は新型コロナの影響で20名以内を想定 会場 知遊館										
	取組実績と 経費内訳 (R2実績)	R2取組実績		経費科目(節・細節)				R2決算(千円)				
	イングリッシュキャンプ実行委員会への補助金支出				節 補助金		細節 実行委員会補助金		33			
	<事業費内訳> 町補助金 33千円 参加者負担金 無し 合計33千円 補助金使途 協力者報酬・旅費関連 16千円 消耗品関連 17千円 <令和2年度参加実績> 小学生 13名 外国人講師 3名 日本人サポーター 8名 中学生 2名 加悦高生 3名 <参加児童の推移> H29 10名 H30 23名 R1 30名 R2 13名 <各レクリエーション内容(主なレクリエーションのみ)> ・ミニ英会話チャレンジ・アベリスツイス紹介タイム・英語でカードゲームなど											
執行の状況	区 分		R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5				
	事業費…①	財源内訳	一般財源	271	0	33	400	400	400			
			国支出金			17						
			府支出金			16						
			地方債									
			その他特定財源								歳入費目(項)	
			特定財源 名称	H30 府未来戦略交付金								
		R1 町単費										
		R2~ きょうと地域連携交付金			16	200						
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.2/0	0.28/0	0.28/0	0.28/0	0.28/0	0.28/0	0.28/0			
	概算人件費…②	1,497	2,041	2,041	2,041	2,041	2,041	2,041				
総事業費(①+②)…③		1,768	2,074	2,441	2,441	2,441	2,441	2,441				
			総事業費(R3~R5)		7,323							
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率		-88%	1112%	0%	0%						
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)		新型コロナの影響で規模を縮小して開催したことによる減		R2コロナで活動縮小を通常実施予定							
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標				
		イングリッシュキャンプ参加児童数(延人数)		63/150	76/150	91/150	106/150	150/150				
	指標で表せない成果・効果	アベリスツイスに訪問経験のある高校生、大学、社会人が経験談を紹介する交流→世代間交流+将来の派遣希望者の増への期待。加悦谷高校生徒の参画(H29:一緒に楽しむ H30:レクの内容紹介 R1:レクの企画、進行 R2:参加児童のサポート)										
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標				
		参加児童数	人	/	13 / 10	15/15	15/15	15				
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	159.5						
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/	/				
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/	/					
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/	/					

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	新学習指導要領(英語・プログラミング)や町の教育大綱など、ニーズを捉えた事業であるといえる。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	△	民間委託も可能だが、コストははるかに高額となる。また、近隣に全てを任せられる団体はないのが現状である。内容面でも現在の方式がベストと考える。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	英語に親しむきっかけをつくるという目的、目標において適切であり、今後の小学校教育の方向性を踏まえると優先度は高い。
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	参加者にも4,000円の負担を求めており、その金額も妥当であると考ええる。(令和2年度は無料)
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	民間委託との比較は未実施だが、委託になると、コストは確実に高くなると思われる。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	最もコストのかかる外国人講師の件数については、町、近隣市町のALT、京都府CIRIに協力を依頼するなど抑制に努めている。
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	小学生へのアンケート結果の分析、サポーターによる振り返りなど、毎回、成果、実績とともに、課題についても把握することで、次回以降の改善に繋げることとしている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	アンケート結果などの短期的な実績は投資額に見合った結果が出ているが、中長期的にはさらに上の実績を目指したい
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	第1回実施前に他県における先行事例の研究や情報提供を受け、その後は、本町の予算、事業規模、サポートメンバーの意見や能力に応じた事業の実施に心掛けている。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>①本事業は、多大な経費やマンパワーを要したサマーチャレンジに代わり、低予算かつコンパクトに実施でき、社会的ニーズも高い英語をテーマに発案されたという経緯があります。4回目となる今回は新型コロナの影響で宿泊を取りやめ、人数を絞った上での開催となりましたが、本人リピーター、弟妹のリピーター、(過去に参加経験のある)、中学生のリピーターの参加など、徐々に事業が浸透・定着してきています。</p> <p>②本事業を支える地元の英会話サークルの方々、近隣市町で英語が堪能な日本人サポーター、外国人、アベリスツイス訪問経験者、高校生の意識も高く、それぞれの強みを活かしたアイデアや関わりが、内容の充実につながっています。</p> <p>③歴代アベリスツイス交流事業の訪問経験者による紹介タイムを設けることにより、将来の交流人材・関係人材の育成、歴代訪問者の横のつながりの強化にも一役買っているところです。なお、もう少しばらばら年数を待つ必要がありますが、今後、本イベントの参加者の中から派遣学生が出ることを期待しています。</p> <p>④加悦高生も第1回から継続的にサポート参加をしており、体験を通じた成長の場として活用してもらいたいと考えます</p>		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>4回の開催を経て全体的な枠組みは安定してきており、参加児童、協力者共に高い意欲を持って実施できていますが、今後は、質の担保をより一層、意識し、内容の精査、公民館事業(夏休み宿題教室)を利用したイベントによるPRなどを検討していきたいと考えます。</p> <p>短期的には、小学生⇒学ぶ意欲の醸成、中学生⇒レクレーションコンテストへの出場、高校生⇒アベリスツイス派遣事業の応募者増という見える繋がりを作り、成果指標で示すことができるようになっていきたいと考えます。</p> <p>また、いずれは「小・中・高・大・社会人の全てが集結し、将来のグローバル人材の育成に資すると共に、その人材が更に次世代の人材を育成して行くような「知(地)の好循環」、「知(地)の巡り」を創出する事業を目指して挑戦を継続していきたいと考えます。</p>		
市内及び外部による評価	二次評価(市内)【行革担当課記入】	<p>所見</p> <p><input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし</p>	
	二次評価(外部)【行革担当課記入】	<p>所見</p> <p><input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし</p>	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p>方針区分</p> <p><input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし</p> <p>内容</p>	
	予算への反映【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況</p> <p><input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充</p> <p>担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		高校魅力化推進事業 (コード) 1005010701			担当課	社会教育課		作成責任者	井崎 洋之		
歳出費目		款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	高校魅力化推進事業	R2新規	-
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名					
		施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進			施策名					
		開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	令和8(2026)	関連計画等	与謝野町総合戦略				
		根拠法令等									
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	一般型	
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何をどんな状態にしたいのか。)	現在、小中学校で推進している「ふるさと教育」、「キャリア教育」等の地域に根差した教育を高校においても継続的かつ効果的に織り交ぜ、町内唯一の高校の魅力化を支援します。また、地域に開かれた学校として、高校生と住民との距離を縮め、双方の意欲を伸ばすことにより、本町における人材の循環体制を構築し、第2次総合計画、総合戦略に掲げる人口目標の実現と地域人財よさの人を育成するものです。									
	対象	加悦高生・与謝野町民			対象数	22,000 (単位)	人	単位当たりコスト	0.673		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等) 加悦高・与謝野町・委託(株)Prima Pinguino									
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	① 地域探究学習、キャリア教育における地域人材の活用と生徒の校外実践活動の推進 ② 総合型・学校推薦型選抜対策講座の開設による将来の地域貢献を意識した進路実現の支援(委託事業) ③ 小中高連携の強化(小高スポーツ交流の実施、中学生向け広報紙の発行等) ④ ビジョン策定による効率的かつ持続可能な魅力化の推進									
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績		経費科目(節・細節)				R2決算(千円)			
	魅力化コーディネーター(地域おこし協力隊)の常駐配置 地域探究、キャリア教育に係るコーディネート、広報業務				報酬・手当・共済費 3,232千円 住宅・公用車・携帯 905千円 その他 37千円		4,174				
	高校魅力化推進業務委託 総合型・学校推薦型入試対策講座の開催(30回・31名)				委託料 事業委託料		2,970				
	小高スポーツ交流事業に係る児童・生徒バス移動支援 三河内小(1回)※町マイクロバス使用										
	<地域と学校とを結ぶ活動のコーディネート実績(主な事業の抜粋)>										
	① 探究、キャリア教育、各教科、進路における地域講師の招聘(延40人・20団体)										
	② 生徒主体による町の魅力的な人へのインタビュー事業の開始(町FBIに掲載)										
	③ 加悦高生によるイングリッシュキャンプへのサポート参加(3名)										
	④ ものづくりに興味のある生徒の町内ものづくり事業所訪問・ヒアリング(1名)										
	⑤ 7市町連携事業「高校生みらい会議」への参加(3名)										
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5		
	事業費…①	財源内訳	一般財源	5,634	0	7,144	7,000	7,000	7,000		
			国支出金	4,901		5,659					
			府支出金	733		1,485					
			地方債								
			その他特定財源								
		特定財源名称	きょうと地域連携交付金			1,485					
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.5/1.0		0.61/1.00	0.61/1.00	0.61/1.00	0.61/1.00	0.61/1.00		
		概算人件費…②	9,377		7,653	7,653	7,653	7,653	7,653		
	総事業費(①+②)…③		15,011		14,797	14,653	14,653	14,653	14,653		
				総事業費(R3~R5)		43,959					
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			27%	-2%	0%	0%				
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)										
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標		指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
			故郷への愛着度の向上(生徒アンケート)	%	/	68/70	/75	/80	90(R8)		
					/	/	/	/			
			指標で表せない成果・効果	毎年実施している生徒アンケートに「故郷への愛着度」という項目を令和2年度から追加。2・3年生の肯定的評価は59%だったが、コーディネーターを積極的に活用し、探究学習、キャリア教育など、地域と関わる割合を増やした1年生は81%の肯定的評価を得た。							
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込		指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
			校外活動・外部講師のコーディネート	回	5/	20 /	/25	/25	25(R8)		
		単位あたりコスト…③/実績			739.9						
		小高スポーツ交流事業	校	3/	1 /	/3	/3	6(R8)			
		単位あたりコスト…③/実績			14,797.0						
		総合型・学校推薦型選抜対策講座	人	/	31 /	/25	/25	25(R8)			
		単位あたりコスト…③/実績			477.3						

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性		
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	高校教育を切り口とした地方創生は、全国的にも注目を集めている手法であり、本町においてもニーズを捉えた事業である
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	△	学校、行政、地域、民間がそれぞれの強みを活かした相乗効果を発揮できるような「多文化協働体制」が望ましい事業である
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	先進地域の島根県は県外募集により生徒を確保し、人材育成に努めているが、本町は、今なら、町内及び近隣の生徒をターゲットとし、地域貢献人材を自前で育成できるという点から優先度は高い
	効率性		
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	町から高校への支援、あるべき協働を常に考えながら妥当な負担、水準を検討したい。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	全てが初の取り組みであるため、現段階で、比較は十分とは言えないが、コストを意識し、効率的で持続可能な事業の継続につなげていきたい。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	特交措置のある地おこ隊による雇用、委託事業も府補助金の対象になっているが、今後もコスト削減、効率化を進めていきたい
	有効性		
成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	単年度の実績は把握、測定しているが、将来を見据えた目指すべき成果目標については、今後、ビジョン策定を通じて、本町と高校で協議、設定、共有して行く。	
活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	実績については、短期と長期に分けて考える必要があり、短期的な実績は見込みに沿っているが、長期的な実績については今後の継続的な検証が必要である。	
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	先行事例を参考にしつつ、本町と高校との協働に適した事業を委託することで、外部資源の有効活用を努めている。	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>本事業は、「町づくりは人づくり」、「高校も含めた教育の魅力化⇒地域の活性化」、「選ばれる高校づくり⇒選ばれる町づくり」を目的としています。</p> <p>令和2年度は、コーディネーターの活用が進み、コロナ禍の中ではありましたが、探究、キャリア、各教科などの学習活動において、延40人、20団体の地域人材、団体を繋ぎ、地域で働き、暮らすことの意義や幸福感などを生徒に伝える機会を作ることができ、地域の愛着度に係る生徒アンケートにおいて、地域との関わりを深めた1年生は80%を超える肯定的評価を得ることができました。</p> <p>また、将来の地域貢献を意識した進路を応援する目的で開設した推薦入試対策講座では、3年生の1/3以上の受講生を集め、受講生からは、「またと謝野町に戻って働きたい」、「地元から大学に通うので、今後も町のイベントに協力したい」などの声を聞くことができました。</p> <p>なお、生徒主体で町の魅力ある人材を取材し、本町FBで発信する取り組みも始まるなど、生徒が地域に飛び出す機会が増加していることは評価に値すると考えています。</p>		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>本事業については、これまで「本町と府立高校という立場の異なる組織による協働」、「子どもの一生に影響する教育に関わる協働」であることから、慎重に調査、研究を進めてきました。その中で、効果が見込めると思われる事業を少しずつ実施してきたところです。</p> <p>今後の課題については、長期的には、これまでの蓄積を活かし、本町と高校との協働の在り方、高校で育てた人材が、本町で活躍できるストーリーや環境づくり（人づくり⇒仕事づくりの接続）などを協議し、持続可能な魅力化を進めていくためのビジョンを策定する必要があると考えています。</p> <p>短期的には、生徒の校外実践の機会を増やし、地域の参加者としての活動を推進して行くこと、高校を卒業した大学生との繋がり強化などを課題として取り組みを進めていく必要があると考えています。</p>		
庁内及び外部による評価	所見		
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
来年度方針	所見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分		内容
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		土曜日の教育支援体制構築事業 (コード) 1005010802			担当課	社会教育課		作成責任者	大江 聡		
歳出費目		款 教育費	項 社会教育費	目 社会教育総務費	事業	学校・家庭・地域連携協力推進事業		R2新規	-		
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名					
		施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進			施策名					
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)	関連計画等					
		根拠法令等									
事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
事業目的 (目指す姿、何をどんな状態にしたいのか。)		地域の方が講師となり、子ども達に様々な体験を提供することで、子ども達の成長を図るものです。 ※京都府「土曜日の教育支援体制等構築事業」の補助事業									
対 象		本事業参加者数	対象数	371	(単位)	人	単位当たりコスト	2.154			
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)									
事業概要 (やり方、手順、手段、手法)		中央公民館、加悦地域公民館、岩滝地域公民館における土曜日や夏休み等における各種講座を実施します。									
基礎情報	取組実績と経費内訳 (R2実績)		R2取組実績			経費科目(節・細節)		R2決算(千円)			
			各種体験講座等の実施 (土曜日等における学習支援や合唱、ものづくり体験等) ※コロナにより規模縮小			報償費・講師謝金	259				
						需用費・消耗品	176				
執行の状況	区 分		R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5			
	事業費…①		1,421		435	1,240	1,240	1,240			
	財源内訳	一般財源	571	0	146						
		国支出金									
		府支出金	850		289						
		地方債									
		その他特定財源						歳入費目(項)			
	特定財源名称	子どものための地域連携事業費等補助金			289			府補助金			
	職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)	0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0			
			概算人件費…②	374	364	364	364	364			
総事業費(①+②)…③			1,795	799	1,604	1,604	1,604				
			総事業費(R3~R5)			4,812					
事業費のうごき		事業費…①の前年度増減率		-69%	185%	0%	0%				
		上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)		コロナにより事業の縮小を行ったため							
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標		指 標	単 位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
			募集対象児童・生徒数(橋中除く小・中学生数)に	%	165.9/150	28/150	/150	/150	150(R8)		
			対する延べ参加人数の割合		/	/	/	/			
	指標で表せない成果・効果										
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込		指 標	単 位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
			各種体験講座等の実施回数	回	131/140	44 / 140	/140	/140	140(R8)		
			単位あたりコスト…③/実績		/	18.2					
					/	/	/	/			
			単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
					/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 夏休み宿題教室等ニーズを捉えた講座を実施
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 地域の方の力を活かした事業運営が求められるため行政による実施が必要
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 子ども達の成長には様々な経験が必要である
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 講師単価は町会計年度任用職員の単価を基準にしているため適切
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 府補助事業であり財源的に有利である
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ ボランティアによる指導者確保も行っている
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 年間を通して多くの児童生徒が参加している
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 地域の方の協力により多数の講座が実施できている
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 府補助事業のため他自治体の動向も一定把握をしている
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>新型コロナウイルスの影響により、成果実績、活動実績共に目標に達していません。 中央公民館、加悦地域公民館、岩滝地域公民館の公民館活動の中核をなす事業であり、館長、主事共に力を入れて取り組んでいます。結果として、例年は多くの児童、生徒が参加しており、また地域も公民館に関わるキッカケとなっています。 体験活動を通じての成長を促すことが大きな目的ですが、子ども達の土曜日、夏休み等の居場所づくりの側面もあり、その点でも大きな成果を上げています。</p>		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>子ども達に様々な体験を経験させること、そのことが結果的に子ども達の居場所作りにもなっています。 多くの子ども達が参加をしており、今後も同様の事業継続が必要と考えています。</p>		
庁内及び外部による評価	所見		
	二次評価（庁内） 【行革担当課記入】 <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	所見		
	二次評価（外部） 【行革担当課記入】 <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	方針区分		内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針 <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	予算額の反映状況		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	予算への反映【財政担当課記入】 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	放課後学習支援事業 (コード) 1005010803			担当課	社会教育課		作成責任者	井崎 洋之			
	歳出費目	款 教育委	項 社会教育費	目 社会教育総務費	事業	学校・家庭・地域連携協力推進事業		R2新規	-			
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名						
		施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進			施策名						
		開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	令和8(2026)	関連計画等						
		根拠法令等										
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	一般型		
	事業目的 (目指す姿、何を どんな状態にし たいのか。)	放課後を活用した学習支援講座を実施することにより、学習習慣の定着や国語、算数などの初歩的な躰きの解消を目的としています。										
	対 象	町内小学校児童	対象数	931	(単位)	人	単位当たりコスト	0.666				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等) 町内各小学校・教育委員会社会教育課										
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	①各学校において、講師、対象児童を選定し、学習支援講座の計画書を作成し、教育委員会に提出 ②講座の開催(概ね週1回開催・講座の内容は、基本的に読み書き計算の復習) ③各学校から毎月の実績報告を受け、社会教育課において、講師に報償を支払い										
	取組実績と 経費内訳 (R2実績)	R2取組実績						経費科目(節・細節)	R2決算(千円)			
		放課後学習支援講座講師報償						報償費 講師等謝礼	256			
		<実績>										
		町内6小学校のうち5校で実施 開催数:150回 受講児童:1,752人(延数)										
		※加悦小学校は学校統合の関係で、体制が整わず未実施										
執行の 状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5			
	事業費…①	財源内訳	一般財源	452	0	256	500	500	500			
			国支出金	151		83						
			府支出金	301		173						
			地方債									
			その他特定財源									
			特定財源 名称	子どものための地域連携事業費等補助金			173					
		職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.05/0		0.05/0		0.05/0	0.05/0	0.05/0		
		概算人件費…②	374		364		364	364	364			
	総事業費(①+②)…③		826		620		864	864	864			
				総事業費(R3~R5)			2,592					
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率				-43%	95%	0%	0%				
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)				加悦小は未実施、また、年度当初は体校のため全校で実施できなかった。							
業績 指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標		指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標			
			講座実施小学校	校	6/7	5/6	6/6	6/6	6			
			指標で表せない成果・効果	勉強に向き合う意識の向上や集中できる時間の増加など、テストの点数では測れない部分の評価が重要な事業です。								
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込		指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標			
			講座実施回数	回	261/	150 /	210/	210/	210			
			単位あたりコスト…③/実績			4.1						
			講座受講児童数(実人数)	人	64/	34 /	49/	50/	50			
			単位あたりコスト…③/実績			18.2						
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性		
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	ニーズは非常に高いと認識している
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	児童との関係性もあるので、現在の学校勤務の講師にお世話になる方式がよいと考える
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	優先度は高く、学校に学習支援内容も計画してもらっているので、手段も適切であると考え
	効率性		
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	費用が発生するのは、講師謝礼のみだが、府の類似事業の報償費に合わせており、コストも妥当であると考えている
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	府の類似事業と比較したうえで、報償費を設定している
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	事業内容を鑑み、これ以上のコスト削減や効率化は不可能であると考え。
	有効性		
成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	学校から成果と課題、今後の要望について意見をもらう機会をつくっている	
活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	全体としては、見込みに沿い、投入資源に見合っている	
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	各校において、前年度の取り組みを踏まえ、各校の実情に合わせて実施している 外部資源である非常勤講師を活用している	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>本事業の実施が、①児童の学習意欲、②学習態度、③習熟度、④教員、支援員、児童間の信頼関係の向上につながっていると評価しています。</p> <p>また、学習に対して苦手意識を持つ子どもに、講座の導入時に「お絵かきトレーニング」を導入したところ、学習に対して積極的になったという報告事例もあり、教員と講師が連携し、工夫を凝らしながら実施してもらっています。ただ、令和2年度はコロナ関連の臨時休校で全校において4～5月分が未実施となりました。</p> <p>なお、統合された新加悦小学校においては、スクールバスで決まった時間に児童が一斉に下校することから、本事業を実施する時間を確保することができませんでした。（令和3年度からは体制が整い、実施できこととなりました。）</p>		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>児童の学力の底上げを担う本事業は、義務教育として大変、有効かつ重要であると認識しており、今後も継続的に実施していきたいと考えています。</p>		
庁内及び外部による評価	所見		
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
来年度方針	所見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分		内容
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		